

日本人の考えはどう変わったか ——「日本人の国民性調査」の半世紀——

統計数理研究所 坂 元 慶 行

(受付 1999 年 12 月 6 日; 改訂 2000 年 4 月 12 日)

要 旨

統計数理研究所では、1953 (昭和 28) 年から、5 年おきに、ほぼ半世紀にわたって「日本人の国民性調査」を行い、1998 (平成 10) 年 9-10 月に第 10 次全国調査を実施した。ここでは、これらの国民性調査の結果を中心に、つぎの 3 つのテーマについて分析し、戦後の、そして 20 世紀後半の日本人の意識動向についてつぎのような指摘を行った。

- (1) 1953 年から 1970 年代までの意識動向：①政治、社会、生活目標などに関する意見は大きく変わったが、身近な人間関係観に関する質問には大きな変化の見られないものがあった。②伝統的な意見が時代の経過とともに支持を減らしていったが、1970 年代半ばの第 1 次石油危機直後頃に、多くの質問で、この動きが反転する伝統回帰的現象が見られ、日本人の意識動向の基軸に変質した部分があることが示唆された。
- (2) 1970 年代以降の意識動向：①家族志向が強まり、②女性人気が一層高まり、③自然志向が強くなる等の変化が見られた。なお、今回の 1998 (平成 10) 年の調査では、不況の影響を受けてか、④日本の現状評価や将来の見通しが落ち込んだ。
- (3) 変わらない国民性、変わる国民性：国民性調査で変化の少ない項目の双璧であった宗教意識と人間関係観にも、近年、ゆらぎが見られるようになった。

以上の戦後の意識動向を貫く基調の一つは、私生活を優先する価値観の顕在化である。人間関係の希薄化もその帰結の一つだが、その結果、頼れるものが他になくなったから、家族志向がまた一層強まらざるを得なかったとも考えられる。

キーワード：日本人の国民性調査、国民性、意識調査、継続調査、価値観、人間関係観。

1. はじめに

「日本人の国民性調査」の目的は、日常的な場面における普通の日本人の態度や心情等について統計調査を行い、日本人のものの見方や考え方の特徴を計量的に明らかにすることである。意識調査の結果は、質問文、質問の順序、回答肢の設定の仕方など、調査方法に強く依存する。したがって、上の目的を実現するためには、同じ調査方法で調査を繰り返し、時系列的な変化を追うことによって、ものの見方や考え方が時代によってどう変わり、どう変わらないかを明らかにするのが最も望ましい方法である。統計数理研究所では、1953 (昭和 28) 年以来 5 年おきに、ほぼ半世紀にわたって全国調査を続け、1998 (平成 10) 年 9-10 月に第 10 次全国調査を行った。本稿では、これらの国民性調査の結果を中心に、つぎの 3 点について節を設けて考察し、

戦後の、そして20世紀後半期の日本人の意識動向の概要を明らかにする。(このような節立てをした理由は次節以降の論考で明らかにする。)

- (1) 1953(昭和28)年から1970年代までの意識動向
- (2) 1970年代以降の意識動向
- (3) 変わらない国民性, 変わる国民性

なお、以下の記述の中で1993(平成5)年以前の意識動向に関する部分(特に2節, 3.1節, 3.3節, 3.4節など)には既発表の論文(特に坂元(1995a))と重複するところもあるが、本稿だけで国民性調査に基づく半世紀の意識動向の一応の把握が可能となるよう、重複を厭わず記述する。国民性調査がちょうど10次を数え、これによって20世紀の後半世紀をほぼカバーし、しかも西暦2000年に国民性調査の特集号を刊行することに鑑み、本稿を統計的日本人研究についての筆者なりの中間的なまとめとしたいからである。

本稿では、質問項目には適宜#で始まる整理番号を付してどの質問について論じているのかを識別できるようにしている(この#の整理番号は「日本人の国民性調査」についての一連の報告書(統計数理研究所国民性調査委員会(1962, 1970, 1975, 1982, 1992), 中村 他(1999)など)でも統一的に用いられている)。そして、質問のニックネームや回答肢を調査票のまま引用する場合に限り引用符‘ ’を用い、それを変更する場合や質問文は引用符“ ”を用いる。また、国民性調査以外の調査の質問文等は「 」を用いて区別する。

2. 1953(昭和28)年から1970年代までの意識動向

2.1 1973(昭和48)年調査までの意識動向

「日本人の国民性 第1次全国調査」が実施されたのは1953(昭和28)年のことである。「もはや戦後ではない」という言葉が経済白書に現れたのが1956(昭和31)年のことであるから、1953(昭和28)年はまだ「戦後」であった。電灯に代わって蛍光灯が家庭に普及し始め、テレビがやっと本放送を開始したばかりの年でもあった。1973(昭和48)年まで、それから20年。この間に、高度経済成長の進展とともに、経済構造も社会構造も大きく変わった。産業構造の高度化、都市化、核家族化、生活水準の向上等々である。そして、これらの変化とともに意識も大きく変わった。

表1は、少なくとも1953(昭和28)年の第1次調査(一部は第2次や第3次、以下「調査開始時」と総称)、1973(昭和48)年の第5次調査、1978(昭和53)年の第6次調査、1998(平成10)年の第10次調査の4時点で調査結果が得られている質問項目のそれぞれについて、1973年の選択率が「調査開始時」より減少した回答肢を選び、減分の大きい順に、回答肢と減分(1973年の選択率から「調査開始時」の選択率を差し引いた値、1列目の「1973-53」欄に表示)を示したものである。なお、このような回答肢を選んだのは、本節とつぎの2.2節で述べるように、この期間の意識動向の特徴がより鮮明に現れるという理由による。また、表1で括弧を付して順位なしで書かれた項目は、上の4時点のうちの一部の時点のみで調査された項目を示す(したがって、これらの項目については、減分を求めることができない期間がある)。

第一に、政治意識にはこの期間に大きく変化したものが多い。まず、この表1でも2位にランクされているが、“総理大臣になったら、伊勢の皇大神宮にお参りに行かねばならない”(＃3.9)あるいは“行った方がよい”が、合わせて、1953年57%から1973年25%に激減し、代わって、“本人の自由だ”が1963(昭和38)年には最多数意見になった。また、表1で4位の“総選挙のときは、なにをおいても投票する”(＃8.6)も1958(昭和33)年から1973(昭和48)年までの15年間に62%から41%に減った。さらに、後に質問文が変更されたのでこの表では括弧

表1. 調査項目の変化量。

順位	項 目 (回答肢)	1973	1978	1998
		-53	-73	-78
1	“子供がいなければ、他人の子供でも養子にもらって家をつがせた方がよい” (#4.10)	-38	-4	-10
2	“総理大臣になったら伊勢参りに行かねばならない、行った方がよい” (#3.9)	-32	-5	-2
3	“もう一度生まれ変わるとしたら、男に生まれかわりたい” (#6.2 女のみ)	(2次から-22)	-1	-13
4	“総選挙のときは、なにをおいても投票する” (#8.6)	(2次から-21)	4	-8
4	“小学生の子供に、金はいちばん大切なものと教えるのがよい” (#4.5)	-21	0	-13
(-)	“すぐれた政治家にまかせる方がよい” (#8.1)	-20	— ^注	—)
(-)	“日本人は西洋人にくらべて劣っている” (#9.6)	-19	—	—)
6	“世の中の正しくないことを押しのけて、どこまでも清く正しくくらしたい” (#2.4)	-18	0	-3
7	“どんなに世の中が機械化しても、人の心の豊かさはへりはしない” (#7.2)	-16	11	-9
8	“科学や技術が発達して便利になれば人間らしさがなくなるとは思わない” (#7.1)	-13	8	-13
9	“日本がよくなって、はじめて個人が幸福になる” (#7.4)	-11	1	1
10	“信仰や信心をもっている” (#3.1)	(2次から-10)	9	-5
10	“先祖を尊ぶ方だ” (#4.11)	-10	5	-12
12	“先生が悪いことをしても子供に聞かれたら否定する方がよい” (#4.4)	-7	-4	-7
13*	“親がキトクでも、大事な会議なら出席する” (#5.1b)	-6	3	3
13	“入社試験では1番の人より2番の恩人の子を採用すべきだ” (#5.1c-2)	(3次から-6)	8	-4
13	“人間が幸福になるためには、自然を征服してゆかなければならない” (#2.5)	-6	-1	-10
13	“一番大切なものは金や財産” (#2.7)	(2次から-6)	-3	-3
17*	“自分が正しいと思えば、世のしきりに反してもおし通すべきだ” (#2.1)	-5	-6	-3
18	“無理な仕事をさせることもあるが、仕事以外でもめんどろをみる課長がよい” (#5.6)	-4	6	-7
19	“恩人がキトクなら、大事な会議があっても、すぐ故郷に帰る” (#5.1)	-3	0	-5
20*	“入社試験では2番の親戚より1番の人を採用すべきだ” (#5.1c-1)	(3次から-2)	-1	-2
21*	“大切な道徳は親孝行と権利の尊重” (#5.1d)	(3次から-2)	0	2

注： —は調査データがないため、数値が計算できないことを示す

また、順位の右肩の*については論文末の注2)参照

付きで掲げたが、‘日本の国をよくするためには、すぐれた政治家がでてきたら、国民がたがいに議論をたたかわせるよりは、その人にまかせる方がよい’ (#8.1) も20年間に43%から23%にほぼ半減した。‘日本がよくなって、はじめて個人が幸福になる’ (#7.4) という国家優先の考え方も同じ期間に37%から26%に減った。一方で、調査開始以来20%程度であった‘支持政党なし’ (#8.7) が1973 (昭和48) 年に一挙に33%に増え、無党派層大幅増の第1段階となった。以上のように、政治意識は、方向としては、自由で民主的な考え方へ変わったと言える。

第二に、イエ (家) や生活、日本等に対する意識も大きく変わった。まず、表1の1位にランクされているように、戦後のこの期間に最も大きく後退したのは“子供がいなければ、他人の子供でも養子にもらって家をつがせた方がよい” (#4.10) で、1953 (昭和28) 年の74%から1973 (昭和48) 年の36%に半減し、20年で少数意見に転落した。そして、‘つがせないでもよい、意味がない’ が25ポイント増え、1973年の時点ですでに最多数派を占め、以後も着実に伸び、現在に至っている。つぎに、生活目標に関して、‘世の中の正しくないことを押しのけて、どこまでも清く正しくくらす’ (#2.4) が、1953 (昭和28) 年には29%で最多数意見であったが、20年間で11%まで落ち込んだ (表1では6位)。代わって、‘金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をする’ が21%から39%に増えて最多数意見になり、‘その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらすこと’ も11%から23%に増えた。また、金に関して、“小学生の子供

に、金は人にとっていちばん大切なものだと教えるのがよい”(#4.5)も65%から44%に減った(4位)。なお、女性だけの結果なので他の項目との単純な比較はできないが、“もう一度生まれ変わるとしたら、男に生まれかわりたい”(#6.2)が1958(昭和33)年から1973(昭和48)年までの15年間に64%から42%に減り、1968(昭和43)年時点で既に“女に生まれかわりたい”より少なくなった。最後に、‘日本人・西洋人の優劣’(#9.6)の動きは単純ではない部分もあるものの、“日本人は西洋人より劣っている”が、1953(昭和28)年に28%で最多意見から、20年間で、9%に落ちた。

表1に掲げられた項目は、「調査開始時」に若年層より高年層の選択率の高かったものが多く^{a1)}、また、総じて非民主的・非個人主義的な意見、伝統的な意見が多いから、これまでに述べた1970年代までの意識変化の特徴は、伝統的な意見が減少し近代的な意見が増加した点にあったと言える。

さて、表1を逆に減分の小さい順に(表の下から)見ていくと、変化の少ない項目の中にはつぎのような項目が含まれている。

“大切な道徳は親孝行と個人の権利の尊重”(#5.1d)

“入社試験では2番の親戚より1番の人を採用すべきだ”(#5.1c-1)

“恩人がキトクなら、大事な会議があっても、すぐ故郷へ帰る”(#5.1)

“時には規則をまげて、無理な仕事をさせることもあるが、仕事のことでめんどろをみる課長の方がよい”(#5.6)

“自分が正しいと思えば、世のしきたりに反してもおし通すべきだ”(#2.1)

“入社試験では1番の人より2番の恩人の子を採用すべきだ”(#5.1c-2)

“親がキトクでも、大事な会議なら出席する”(#5.1b)

これらは、いずれも身近な人間関係を意識させるものであるが、この期間の減分が10ポイント未満の項目10項目中、実に7項目を占める。このことは、“他人の子供でも養子にする方がよい”を除けば、減分が10ポイント以上の項目に身近な人間関係観の絡む項目が一つも入っていなかったことと極めて対照的である。

こうして、1953(昭和28)年から1973(昭和48)年にかけての意識動向の第1の特徴は、身近な人間関係観以外の、政治、社会、生活などに対する意識が大きく変わってきたのに対し、身近な人間関係観には変化の小さい項目が多かったことである。そして、意識変化の方向は、伝統的な意見が減少し近代的な意見が増加するという方向であった。

2.2 1970年代の意識動向

表1の2列目の「1978-73」の欄は、当該回答肢の1978(昭和53)年の選択率から1973(昭和48)年の選択率を差し引いた値である。この欄から、1973年まで最大級の減少を示した3位までの項目(“養子に家をつがせた方がよい”、“総理大臣の伊勢参りは行った方がよい”、“男に生まれかわりたい女性”)の符号は依然としてマイナスだから、これらの項目は1973(昭和48)年以降も減少傾向が続いたことが分かる。しかし、それ以外の項目で減少量の大きかった項目には符号がプラスに反転しているものが多い。この様子は、この期間の減分が10ポイントを越えた項目のうち、表1の「1978-73」の欄の数値だけでなく、表1の4位から10位までの項目の選択率の、「調査開始時」から1978年までの推移を追った図1に明瞭に示されている。伝統的意見のそれまでの減少傾向が増勢もしくは停滞に転じる、いわば「伝統回帰的現象」が、(1973年にはごく一部の項目に見られたに過ぎなかったが、)1978(昭和53)年の調査では多くの項目に広がったのである。この傾向は、変動幅は小さいが、人間関係観の絡む質問でも見られた。その様子は上記の人間関係観の絡む項目の選択率の推移を追った図2から理解されよう^{a2)}。1970

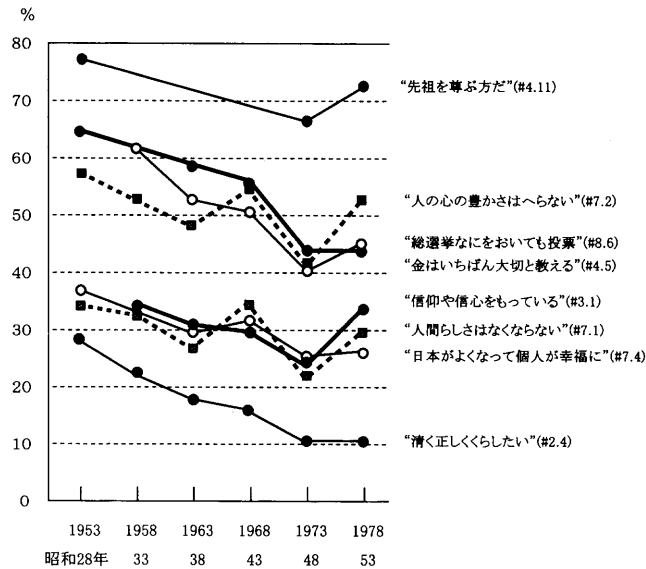


図1. 表1の4位～10位の選択率の推移(1953年～1978年)。

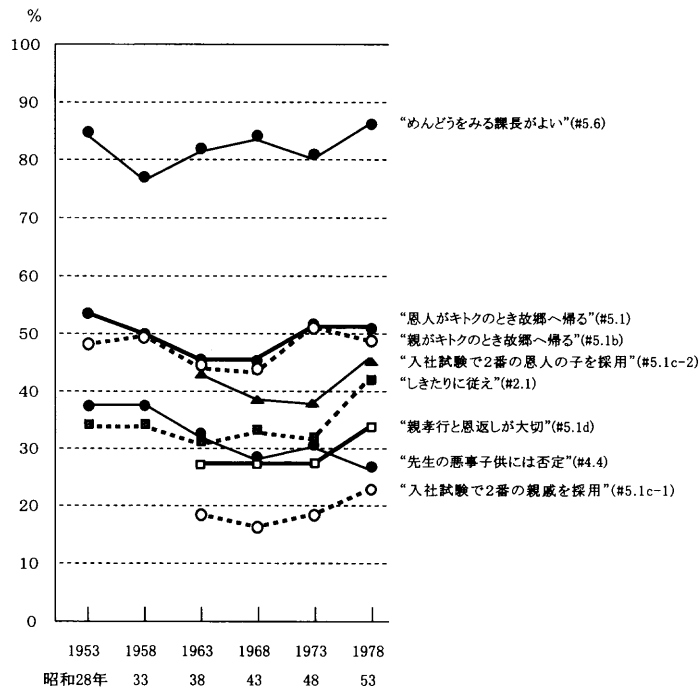


図2. 人間関係観の選択率の推移(1953年～1978年)。

年代半ばの第1次石油危機の直後頃を転機として、意識動向は回帰的变化を示したのである。これが1970年代までの意識動向の第2の特徴である。

2.3 1953 (昭和28) 年調査からの継続質問の問題点

「伝統回帰的現象」は1980年代以後も続いたか。表1の最右欄「1998-78」には、1998 (平成10) 年の選択率から1978 (昭和53) 年の選択率を引いた値が示されている。これらの数値には正值と負値が混在しており、再び1973年までの傾向に戻る項目もあれば「伝統回帰的」な変化を続けるものもあり、動きがバラバラである。この様相は、図1と図2の項目のうち、以後の変化も追える項目について1998 (平成10) 年までの動きを見た図3や図4にも現れている。表1の継続質問で見る限り、「伝統回帰的」な傾向は1980年代以後の調査でも見られたとは言えず、多くの項目は1978 (昭和53) 年の水準に停滞・再反転しながら、弱い長期低落傾向を示している。しかし、何よりも注目すべきは、ほとんどの項目で、1978年以後の20年間の変動幅が、その前の1953年から1973年までの20年間に比べて、格段に小さくなった点である。試みに「1973-53」欄の1項目当たりの変化量 (絶対値) を求めると13.0ポイントであるのに対し、「1998-78」のそれは6.4ポイントと、半減している。しかし、社会は大きく動いており、意識そのものが変わらなくなったとは考えられない。現に、他の種々の調査での結果数値も大きく動いているからである。したがって、この現象は、これらの質問の回答分布が飽和状態に近づき、これらの質問が時代の潮流を測る尺度としての機能を失いつつあることを意味していると考えられる。

さらに、いろいろな質問で、“時と場合による”、“本人の自由だ”、“いちがいにはいえない”といった中間的な回答肢の選択率が、若干の不規則変動はあるが、時間の経過とともに増大している。はなはだしい例は“首相の伊勢参りは本人の自由” (#3.9) で、1953 (昭和28) 年の23%から1998 (平成10) 年の62%に激増している。このような現象は、既定の回答肢に収まりきれない意識が中間的な回答肢にはみ出さざるを得なかった面が強いことを意味していると思われる。視点やものを見る枠組みを決めなければ質問文は作れない。しかし、時間が経つにつれて、人々の意識が質問作成者の視点や枠組みを超えて展開したのである。

以上から、質問文にも耐用年数があって、1953 (昭和28) 年に設定した質問群だけではもはや時代の潮流を的確につかむことができなくなったと考えざるを得ない。1953年からの継続質問

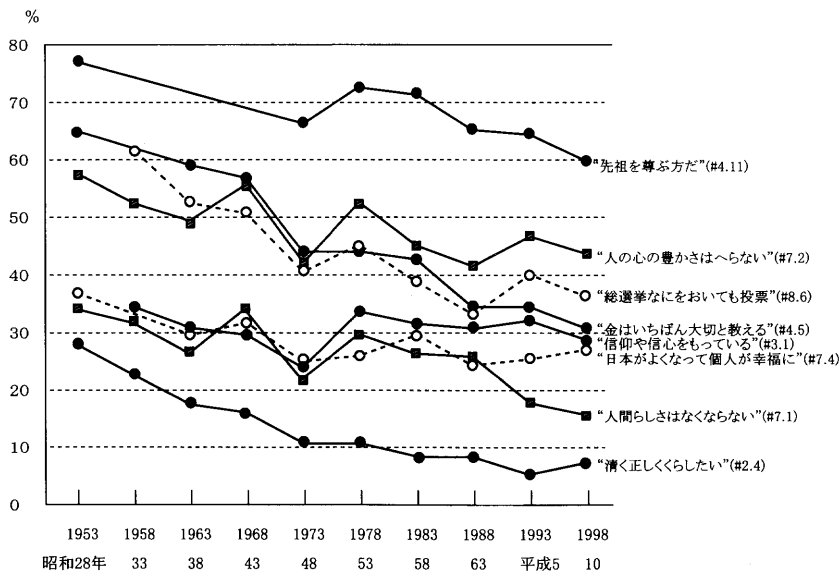


図3. 表1の4位～10位の選択率の推移 (1953年～1998年)。

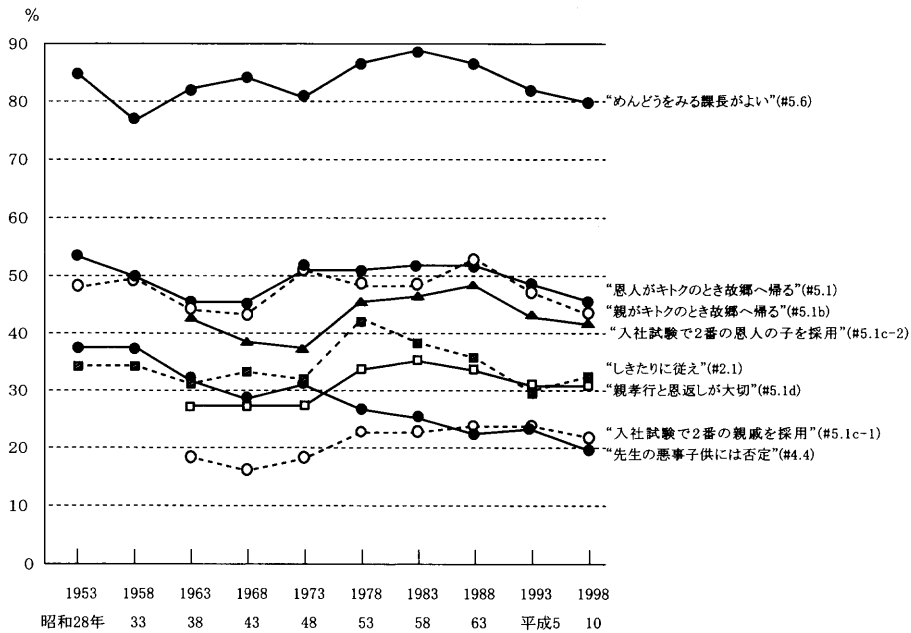


図4. 人間関係観の選択率の推移 (1953年～1998年)。

がなければそれまでの意識構造が変わったことさえ検出できないが、それだけではどう変わったかを陽に描き出すことはできないのである。

「伝統回帰的現象」とは何か。「伝統回帰的現象」とは、意識構造がまるごと昔に逆戻りしてしまうことではない。本節で述べた1970年代までの意識の変化は、明らかに、戦後の日本の経済社会構造の変化を反映したものである。後述の3.4節の図12の変化にも象徴されているように、1970年代の転機はまた、敗戦からの復興、高度経済成長と、成長路線をひた走ってきた日本経済のひずみが、公害、列島改造と地価暴騰、第1次石油危機、狂乱インフレ等といった形で露呈したと無縁ではない。とすれば、1970年代以降、安定成長期、成熟期、不況等とさらに新たな展開を見せた日本の経済社会構造は、それに応じた新たな意識の展開をもたらしたと推察される。「伝統回帰的現象」とは、同一空間上の単純な回帰ではなく、いわば螺旋状の回帰的な変化であり、その動きを旧来の質問が写しとることができる空間に射影すれば単純な回帰の如き観を呈するというに過ぎない(坂元(1985), p. 179)。写しとれない空間が新たな動向の空間である。そして、この空間が肥大したのである。旧来の質問の回答の変化量の減少は、このことと裏表の関係にある。この意味で、筆者は、1970年代半ば、すなわち第1次石油危機直後頃こそ日本人の意識の戦後史上最大の転換期であったと考える。

これまで、主として、1953(昭和28)年から減少しはじめた意見がその後どう動いたかという観点から、以後20年間の意識動向を素描してきた。意識の動向というものが、革新の増加は保守の減少というように、つねに同一次元の変化だけで表現し尽くされるのならこれでよい。だが、政治意識において保革のせめぎ合いから脱政党化へ、さらには脱政治化へという展開が想定されるように、意識は一次元的に変化するとは限らず、異次元への展開も見せる。しかし、予期せぬ現象が起こる度に質問文を変えたのでは意識の動向はつかめない。そこで、1973(昭和48)年の第5次全国調査からは、一方で、1953(昭和28)年以降の調査票(過去型調査票のイニシャルをとってK型調査票と呼ぶ)による調査を続けながら、他方で、新しい調査票(未来型の

イニシャルをとってM型調査票と呼ぶ)をもう一つ用意し、2本立てで調査を行ってきた。次節以降では、この新旧二つの調査票による調査結果を用い、1970年代以降に焦点を絞って意識の動向について述べたい。これまでのように、いわば1953年の視点に立って以後の変化を見るのではなく、可能な限り今日の視点に立って1970年代以降の動きを見ようという趣旨である。

3. 1970年代以降の意識動向

3.1 変わる基本的価値, 生活目標

1970年代以降に最大級の増加を見せた意見の一つは、“一番大切なのは家族”(#2.7)である。

あなたにとって一番大切と思うものはなんですか。一つだけあげてください。(なんでもかまいません)。

[自由回答]

[品物, 愛情, 子供などなんでもよいが, こちらからは絶対に例をあげるな]

この質問に対して、“家族”という回答は、図5のように、1968(昭和43)年までは13%程度でほとんど変化しなかったが、1973(昭和48)年から増加に転じ、今回1998(平成10)年は40%であった。5年前の42%に比べると伸び悩みの感はあるが、依然として高い水準にある。ほぼ10%のまま戦後変わっていない“子供”の回答率と合わせると、約50%が家族に関する項目を挙げたことになる。図5からも分かるように、この現象は、“金・財産”の1958(昭和33)年の15%から1998(平成10)年の3%への12ポイント減はあるものの、特定の項目の回答率が減少したことによってもたらされたというより、いろいろな項目に分散していた価値が、1970年代以降、“家族”にどんどん集中したために起きたものである。

なお、この結果は自由回答法で得られた結果なので、結果数値が(アフター)コーディングの

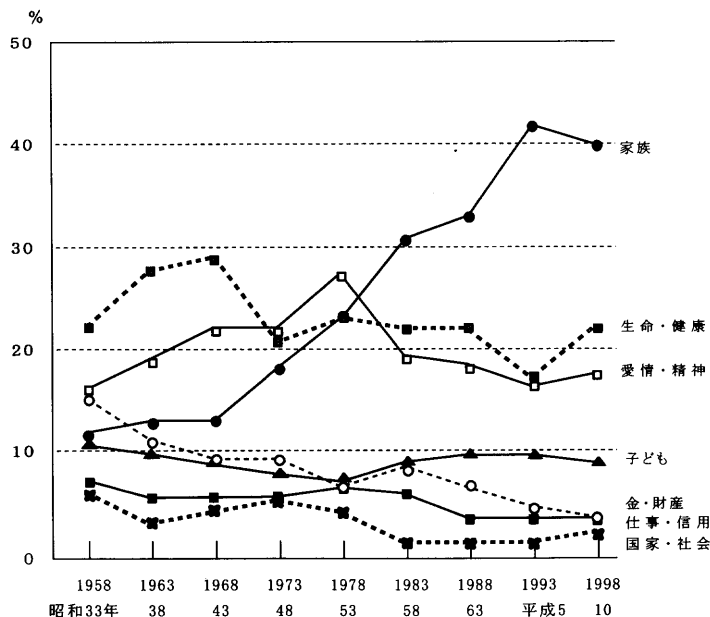


図5. ‘一番大切なもの’(#2.7)の推移。

仕方によって変わる可能性がある。実際、今回、過去の全ての調査にさかのぼってコーディングの基準の見直しを行ったところ、従来発表されてきた数値と若干異なる項目が見られた。しかし、それは結果の解釈に影響を与える程のものではなかった。特に“家族”の場合には、家族、家庭生活、親、夫、妻など、このカテゴリに該当する回答の範囲が明瞭で、従来の発表値との違いは高々2%であった。プリコードによる質問を長い年月にわたって続けていると回答肢が陳腐化したり、結果が回答肢に過度に依存して結果の解釈に問題が残るという短所が懸念される。だからといって、自由回答法を採用すればいつもうまくいくとは限らない。安易に自由回答法を用いると、回答者は毎日その質問事項について考えながら暮らしているわけではないので、調査者の意図がうまくくみとってもらえなかったり、無味乾燥でありきたりの回答が多くなったりする短所がある。しかし、‘一番大切なもの’の質問は、質問の内容が回答者の生活感覚に近いいためか、これらの自由回答法の短所があまり見られず、自由回答の長所が生かされた質問の例である。

ちなみに、今回1998(平成10)年の調査から、“二番目に大切と思うものはなにか”も聞いてみた。この質問の本格的な分析は今後の調査にまたざるを得ないが、“一番大切”と“二番目に大切”のどちらかに“家族”を挙げた人が59%に達することや、“二番目に大切なもの”の場合、‘一番大切なもの’に比べて、“金・財産”が14ポイント多くなるなど、将来、‘一番大切なもの’だけでは描ききれなかった面が捉えられるのではないかと期待される。

ところで、“家族”はなぜ増えたのか。このような問題に対するアプローチの一つにコウホート分析がある。これは、意識が時代、年齢、世代(コウホート)の3つの成分から構成されると仮定した上で、データからそれぞれの成分の大きさを推定しようとする統計解析法である。ここでは、中村(1982, 1986, 1995)のベイズ型コウホートモデルによる分析結果に基づいて、“家族”の増加の動因について考えよう。図6は、“家族”という回答にこの分析法を適用したときの、3つの成分の推定値を示したものである。図の左側が男性の結果、右側が女性の結果で、上から順に時代、年齢、世代の3成分の推定値を示している。また、図の中央の線がゼロ、右側が正、左側が負の値を示す。したがって、図中の丸印の変動幅が大きいほどその成分の効果が大きいと見ることができる。なお、図中の大きな黒丸は最適なモデルの下での推定値を、小さな黒丸は3成分全てで構成されると仮定したモデルの下での推定値を示す。そして、各図の側面に最適モデル名とそのモデルの下での推定値の大きさが示されている。なお、図6のように、年齢効果の図中に小さい数字が数多く書いてある場合は、年齢効果がさらに時代によって異なると想定したモデルが最適なモデルとして採択されたことを意味し、図中の数字は、そのモデルの下での各調査時点における年齢効果の推定値を示している。

さて、“家族”はなぜ増えたのか。離婚の増加や離婚に対する考え方の変化等の現象を根拠に、“家族”の増加は、家族崩壊の予兆や危機感を反映したものと見る向きもある。しかし、コウホート分析によれば、図6の2段目の左右の図のとおり、“家族”の場合の年齢効果は、男女を問わず、家族の形成期をピークにしたきれいな単峰型で、しかも、(同一時点で見れば)女性の年齢効果のピークは男性の年齢効果のピークより若く、その上、近年ほど年齢効果のピークが高齢化している。これは、男性の結婚年齢が女性のそれより高く、時代的には晩婚化が進んでいることを反映したものと見られる。一方、実際に人口動態統計に基づいて離婚率のコウホート分析を行ったところによると、その年齢効果のパターンは“家族”のそれとは異なる(中村(1994))。現在の日本で、国民の約40%が、いわば病的な屈折した応答をするとも思えないので、コウホート分析に拠るまでもないことかもしれないが、上のコウホート分析の結果からも、“家族”という回答は、家族に対する肯定的な評価を反映した面が強いと考えられる。とはいえ、意見の回答率の時系列的な増減と年齢効果の有無とは無関係である。では、何が“家族”の激増の動因であったか。図6は、“家族”の場合、男女とも時代効果が支配的で、その増加は、世

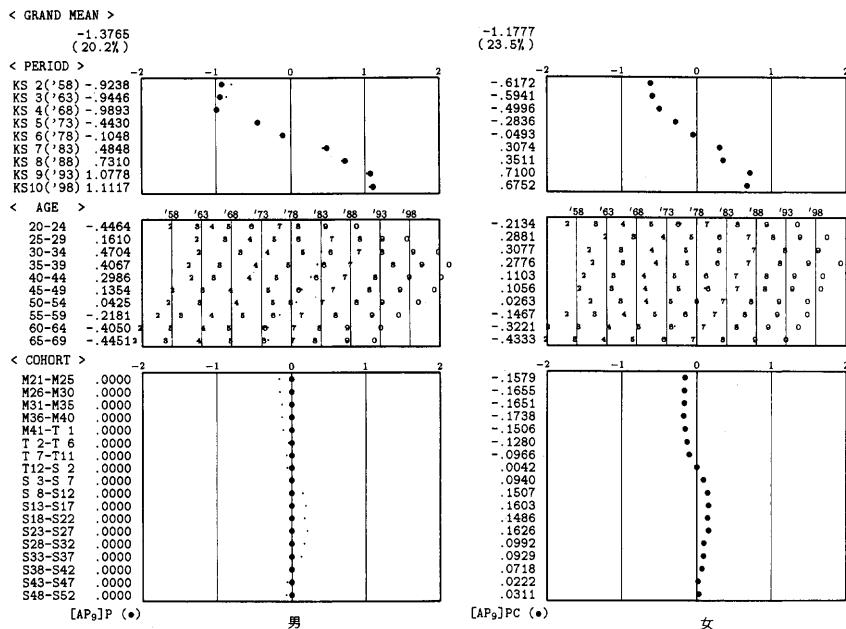


図6. “一番大切なのは家族” (#2.7) のコウホート分析。

代を問わず、各年齢の人がそれなりに、時代とともに意見を変えることによってもたらされたことを示している。この意味で、“家族”の伸びは、いわば国民的コンセンサスであると言える。

また、つぎの質問も“家族”の増加と整合的な結果を与えている。すなわち、就職で家から離れて行く子供に、親としては、“こまったことがあったら、まず親に相談しなさいと言うのがよい” (#4.13) という意見が、1973 (昭和48) 年以降どの調査でも、“今後はこまったことがあっても、親を頼りにしてはいけないと言うのがよい”より多い。そして、その選択率は、1973 (昭和48) 年の58%対37%から25年後の76%対22%に、若干の曲折はあるが、前者に傾きつつあり、親子が依存し合う関係が増えていることを示している。

ところで、戦後の生活目標の変化を端的に示すものとして国民性調査を代表する質問に‘くらし方’ (#2.4) がある。

人のくらし方には、いろいろあるでしょうが、つぎにあげるもののうちで、どれが一番、あなた自身の気持ちに近いものですか？

- 1 一生けんめい働き、金持ちになること
- 2 まじめに勉強して、名をあげること
- 3 金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をすること
- 4 その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらすこと
- 5 世の中の正しくないことを押しのけて、どこまでも清く正しくくらすこと
- 6 自分の一身のことを考えずに、社会のためにすべてを捧げてくらすこと
- 7 その他 [記入]

8 D.K.

この質問に対する回答は、図7に示されているように、“清く正しく”が減って、“趣味にあっ

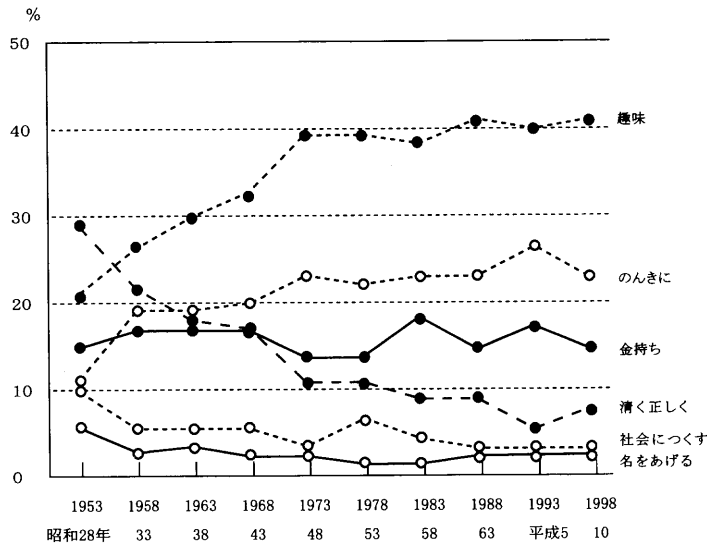


図7. ‘くらし方’ (#2.4) の推移。

たくらし”や“のんきに”が増え、1958年(昭和33年)以降は“趣味にあったくらし”を挙げる人が最も多くなった。しかし、これらの変化のほとんどが1973(昭和48)年までに起きており、以後25年間にはほとんど動きがない。この質問も、1970年代以降、時代の変化を測る尺度としての機能を失った例の一つである。しかし、1970年代以降は、本節でとりあげた“一番大切なのは家族”が活発な動きを示した訳で、“一番大切なのは家族”が‘くらし方’の質問の後を継いだと見ることもできよう。

つぎに、生活目標、生き方に関する他の質問にも触れておこう。まず、“若いときは、将来に備える方に重点をおくべきだ”(#2.13)は、1978(昭和53)年の調査開始以来一貫して、‘楽しむ方に重点をおくべきだ’より多いが、後者の支持率は、最近20年の間に、23%から30%に、じりじり上昇している。コウホート分析によると、この上昇は、男女とも、世代交代によってもたらされているから、今後もこの傾向が続くものと推測される。

また、1973(昭和48)年と今回1998(平成10)年の2回しか調査していないし、対立する選択肢の‘人間として生れてきたからには、なにか小さなことでも、世の中のためになることをしたい’(#2.10)が減少したといえる程ではないが、‘人間として生れてきたからには、自分がしあわせにくらすことが第一だ’が27%から35%に微増している。

最後に、‘人のためにははならなくても、自分の好きなことをしたい’(#2.11)という意見は、回答者全体の選択率の上では、1978(昭和53)年の35%から前回1993(平成5)年の44%へ漸増してきたが、今回38%へ減少している。しかし、この結果は男性の動きを強く反映したもので、女性についてのコウホート分析の結果によると、‘自分の好きなことかどうかはともかく、人のためになることをしたい’の減少と、‘人のためにははならなくても、自分の好きなことをしたい’の増加とに顕著な世代効果が認められるところから、女性の間では、この傾向も続くのではないと思われる。

生き方の現在の大勢というわけではないことに十分注意すべきであるが、傾向としては、将来ではなく今を、社会のためではなく自分のために、好きなことをしてくらしたいという動きが現れ始めている。

3.2 ますます高まる女性人気

この半世紀、特に近年に至るほど、劇的な変化を示したものの代表格に女性に関する意識がある。つぎの質問 (#6.2) はその典型的な例である。

もういちど生まれかわるとしたら、あなたは男と女の、どちらに、生れてきたいと思いますか？

- 1 男に
- 2 女に
- 3 その他〔記入〕

4 D.K.

図8のように、男性は、この質問に対して、いつの調査でも約90%が“男に生まれかわりたい”と答えている。これに対して、女性は、40年前の1958(昭和33)年には64%が‘男に’と答え多数派であったが、以後この意見は単調に減少し、今回の1998(平成10)年の調査では28%にまで落ちている。代わって、“女に生まれかわりたい”が、1958(昭和33)年の27%から1998(平成10)年の67%へと激増し、この40年間で、数字の上でも、完全に逆転してしまった。“女に生まれかわりたい”女性がどこまで増えるのか、いつかは、男性と同じように、「いつも90%が女に」という状態に達するのか、興味の尽きないところである。

また、“いまの日本では、男と女とではどちらの方が楽しみが多いと思うか”(#6.2d) という質問は、いったんは、1963(昭和38)年に始められ1978(昭和53)年まで続けられた。しかし、どの調査でも、男性は約70%、女性は60%強と、男女とも“楽しみは男の方が多い”という意見が多く、目立った変化もなかったもので、中断していた。しかし、今回20年ぶりに調査してみたところ、この意見は、男性では20年前の71%から54%に減少し、女性では62%から34%にほぼ半減してしまっていた。この結果、女性の間では、多数意見も“楽しみは女が多い”(46%)に代わってしまった(図9)。

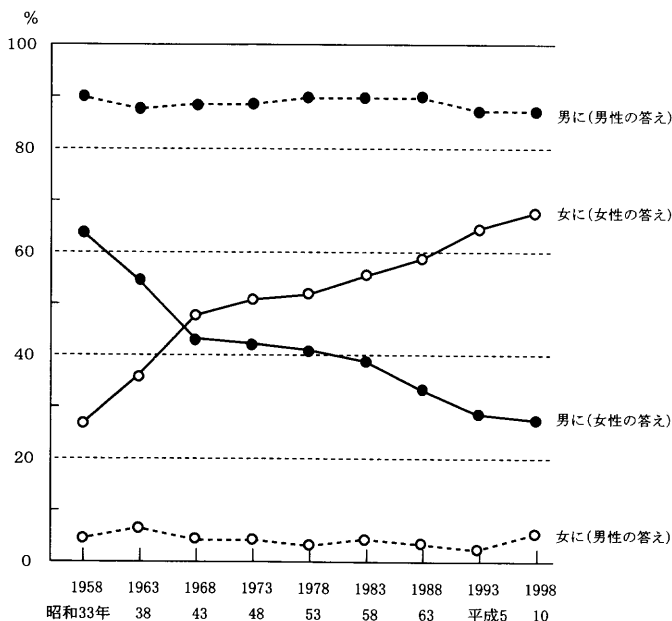


図8. ‘男・女の生まれかわり’ (#6.2) の推移。

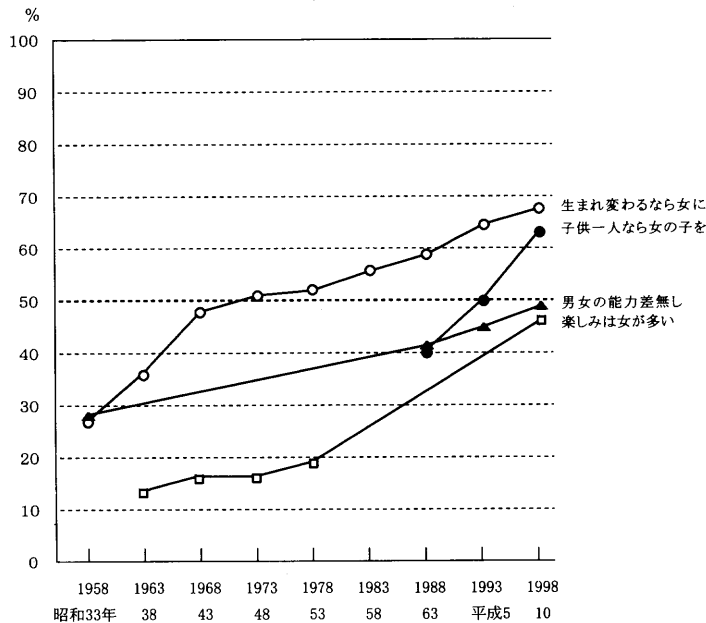


図9. ますます高まる女性志向(女性の意見)。

なお、今回の調査では、“男と女とではどちらの方が苦勞が多いと思うか”(＃6.2c) という質問も復活させてみたが、この質問でも、男女とも‘男が多い’が最近20年間に約10ポイント減って‘女が多い’に回ってはいるものの、その変化は上の“楽しみ”ほど劇的ではない。

さらに、1988(昭和63)年調査から“子供を一人だけでもつとしたら、男の子と女の子のどちらがよいか”(＃6.2e)を尋ねているが、これに対しても、男女を問わず、‘女の子’の人气が高く(女性の結果のみ図9)、最近10年間で(男女合せて)29%から47%に、着実に増えつづけている。ちなみに、“子供がないときは、他人の子供でも、養子にもらって家をつがせた方がよい”(＃4.10)は、国民性調査の継続質問の中で最も退潮著しかった意見で、45年間に74%から22%へと、全くの少数意見になってしまった。伝統的な家意識の退潮を象徴する結果ではあるが、最近下げ止まりの感があり、この質問で今後の家族観の動きを捉えることは困難である。上の“男の子か女の子か”の質問は、この養子の質問の後を受けて、今後、「伝統的な家意識の衰退が家庭における女性の評価の上昇をもたらすか」に答える質問になるのではないかと期待される。

ともあれ、以上の結果は、女性の地位の向上を示すのか、単に女性人気の高まりを示すに過ぎないのか、それとも、男社会が、特に女性にとって、魅力的でなくなり、結果的に女性の人气が高まったかに見えるに過ぎないのか、いずれであろうか。

最後に、40年前の1958(昭和33)年には、“生まれつき、物事を考えたり、まとめたりする能力は、男と女で差がある”(＃6.5)が、男性でも女性でも、およそ60%対30%で、圧倒的多数派であったが、今回の調査では、男性が43%対51%、女性が46%対49%で、男女とも初めて“能力差なし”が多数派になった(女性の結果のみ図9)。能力の性差の有無はいわば人間の尊厳に関わる問題であるという見方からすれば、この結果は画期的な調査結果と言えよう。

ところで、前掲のコウホート分析によると、つぎのような興味ある結果が得られる。まず、“女に生まれかわりたい”の増加は、図10の右側に示された女性についての図から分かるよう

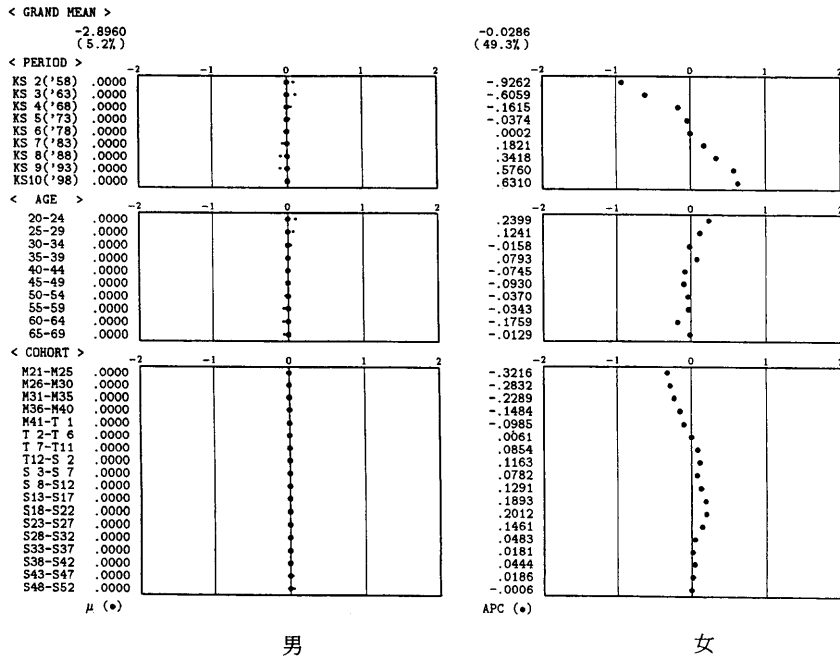


図10. “女に生まれかわりたい” (#6.2) のコウホート分析.

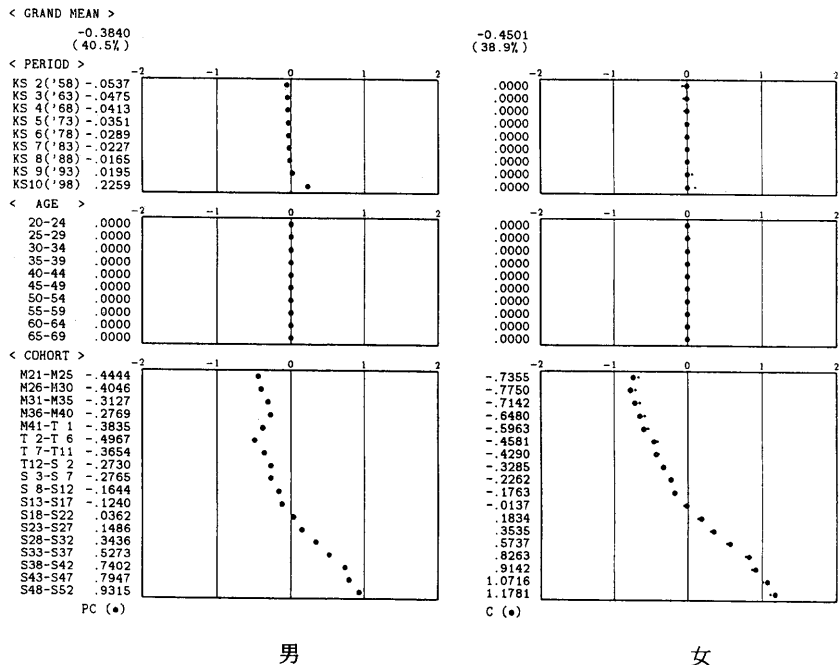


図11. “能力の性差なし” (#6.5) のコウホート分析.

に、時代効果が顕著で、女性が（世代を問わず）時代とともに意見を変えることによってもたらされた。この事情は“楽しみは女が多い”の増加も全く同じである。これに対して、“能力の性差なし”の増加は、図 11 に示されているように、男性の場合も女性の場合も世代効果が支配的で、世代交代によってもたらされている。つまり、“能力の性差あり”と思っている人が、時代が変わったり年をとったために、ある時から“性差なし”に変わるわけではないということである。極端に言えば、年をとっても（国民性調査の調査対象者になる）20 歳までに形成された意見を死ぬまで持ち続けるということである。もし能力の性差の有無に対する見方が（20 歳までの）教育によって形成されるものであるという仮定が成り立つとすれば、このコウホート分析の結果は教育の果たすべき責務の大きさを示唆した結果ということになる。

ちなみに、なぜ女性は女に生まれたがるのか。たとえば「女の方が楽しみが多いから女に生まれたがる」というような関係が見いだされるのではないか、興味のあるところである。このため、所与の項目と強い関連をもつ項目を自動的に検出するプログラム CATDAP（Katsura and Sakamoto (1980), 坂元 他 (1983), 坂元 (1985)）を用いて、上でとりあげた質問を始め、いろいろな質問との関連を調べてみたが、“どちらに生まれかわりたいか”と強い関連をもつ質問は見いだされなかった。現在のところ、どういう訳か女性は女に生まれたがる、とでも言うしかない。女に生まれたがる女性の増加は納得できるという女性は多いが、その理由は単一ではなさそうである。

3.3 かげる仕事志向

まず、“もし、一生楽に生活できるだけのお金がたまっただとしてもずっと働く”(#2.8) は、不況の影響を受けたのか、今回の 1998 (平成 10) 年調査の結果はやや乱れているものの、1988 (昭和 63) 年調査以降微減傾向で、逆に、‘働くのをやめる’が微増傾向にあると見られる。前者対後者の数値を挙げると、25 年前の 1973 (昭和 48) 年が 70%対 25%、今回が 64%対 31%である。

また、同様に、‘いくらお金があっても、仕事が無ければ、人生はつまらない’(#7.25) が微減傾向、その分‘お金があれば、仕事が無くても、人生がつまらないとは思わない’が微増傾向を示している。前者対後者の比は、15 年前の 1983 (昭和 58) 年が 83%対 14%で、今回が 76%対 21%である。そして、若い世代ほど、この傾向が強い。

依然として多数の人が仕事志向であることに変わりはなく、また、顕著な変化という程ではないが、仕事志向がかつてほどでないことは明らかで、ややかげりが見られる。

ちなみに、前回 1993 (平成 5) 年調査から始めた能力主義に関する調査結果に一言言及しておきたい。つぎの‘能力か功労か’(#5.23) がそうである。

会社で給料や賃金を決めるときに、その人の現在の能力を重視して決めるべきだと思いますか、それとも、その人のこれまでの会社に対する功労を重視して決めるべきだと思いますか？

- | | | |
|---|------------------------------|--------|
| 1 | その人の現在の能力を重視して決めるべきだ | |
| 2 | その人のこれまでの会社に対する功労を重視して決めるべきだ | |
| 3 | その他〔記入〕 | 4 D.K. |

結果は、前回 1993 (平成 5) 年も今回 1998 (平成 10) 年も、「能力重視派」が約 60%、「功労重視派」が約 30%で、明らかに「能力重視派」が多数意見である。実は、吟味のために行った他のオムニバス調査でもほぼ同じ数値が得られており、また、回答肢の順序を入れ替えても数値はあまり変わらない。しかしながら、前回の調査の前年 (1992 (平成 4) 年) に、最初の回答肢を「その人の現在の能力だけで決めるべきだ」と変えて調査したところ、「能力重視派」が 33%、「功

労重視派」が53%と、多数意見が完全に逆転し、「功労重視派」が多数派であった。もっとも、1999(平成11)年12月のオムニバス調査でこの質問文で再度調査してみたところ、「功労重視派」が38%へ15ポイント減り、その減分は「能力重視派」(「現在の能力だけ」)の6ポイント増(39%へ)と、「その他、D.K.」の9ポイント増(23%へ)に回っている。人々は、とまどいながらも「能力重視派」へやや傾きつつあると見るべきかもしれない。ともあれ、「実力重視派」か「功労重視派」かの回答分布は回答肢の文(内容)に強く依存することは確かで、「能力は重視すべきだが、能力だけでの評価は困る」ということであろうか、人々の思いは複雑微妙のようである。

3.4 強まる自然志向

まず、「自然と人間との関係」(#2.5)についての調査結果は、図12のとおり、戦後の日本の経済社会的な動きを象徴するような劇的な動きを見せた。“人間が幸福になるためには、自然を征服せよ”という意見は、高度経済成長に呼応するかのように、1953(昭和28)年の23%から1968(昭和43)年の34%まで増えつづけたが、2.3節で述べた公害の社会問題化、列島改造と地価暴騰、第1次石油危機等といった経済成長政策のひずみを反映してか、1973(昭和48)年に減少へと反転し、1998(平成10)年には6%と、無視できる程までに落ちてしまった。代わって、1973(昭和48)年以降、“自然に従え”が増えはじめ、前回1993(平成5)年の調査から1位になり、今回1998(平成10)年は49%に達している。

また、“環境の保護は非常に重要”(#7.35)という意見も、この5年間では変化はないものの、1983(昭和58)年の37%から1998(平成10)年の49%へと、増加している。

さらに、前回1993(平成5)年調査から質問を始めたばかりだが、「自分たちの生活が今より多少不便になっても、地球環境を守るために、ひとりひとりが努力すべきだ」(#9.17)の方が「まだまだ自分たちの生活を、より便利にすることを考えるべきだ」より圧倒的に多く、選択率はここ5年間に79%から85%へと増えている。

いずれの結果も、自然志向や、環境問題に対する理解が進んでいることを示しているよう。

3.5 変わる政治意識

政治に関する意識にはこの半世紀の間に大きく変化したものが多いが、現在も大きく変化し

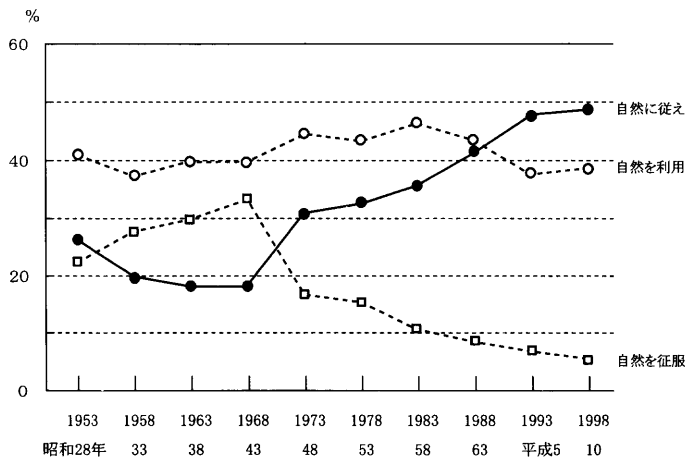


図12. ‘自然と人間との関係’(#2.5)の推移。

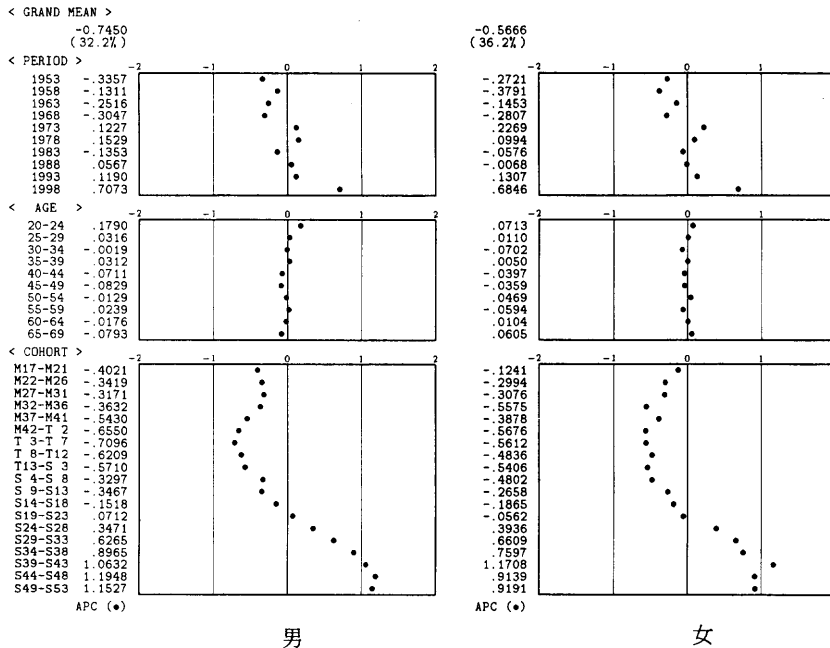


図13. “支持政党なし” (#8.7h) のコウホート分析.

つづけているものに‘支持政党なし’ (#8.7h) がある。その増え方は階段状で、まず、2.1節で述べたように、1960年代まで20%程度であったものが1973(昭和48)年調査で一挙に33%まで増えた。以後は1993(平成5)年の41%まで漸増傾向であったが、今回1998(平成10)年の調査で再び一挙に16ポイントも増え57%に達した。いまや、‘支持政党なし’が圧倒的な最多意見で、他は、“自民党”の21%を除けば、10%にも満たない。支持政党は政治意識を分類するための最も有効な指標であったが、いまではその指標にさえなりにくい。しかし、図13に示されているように、1973(昭和48)年と1998(平成10)年の時代効果のジャンプはあるものの、この増加は世代効果に主導されており、今後も簡単にこの傾向が変わるとは思われない。

また、“衆議院の総選挙のとき、ふつうはどうするか” (#8.6) も半世紀の間に大きく変わったが、その変化の大部分は1973(昭和48)年までに起きており、以後の変化はあまり大きくない。すなわち、1958(昭和33)年から1973(昭和48)年までの15年間に、‘なにをおいても投票する’が62%から41%に減り、代わって、‘なるべく投票するようにつとめる’が32%から50%に増えた。しかし、1998(平成10)年の選択率はそれぞれ37%と47%で、1973(昭和48)年以後の四半世紀はほとんど変化していない。また、‘あまり投票する気にならない’や‘ほとんど投票しない’は、合わせて、1958(昭和33)年5%、1983(昭和58)年12%、今回1998(平成10)年15%と、漸増傾向にある。そして、‘なにをおいても投票する’の減少と、‘あまり投票する気にならない’には圧倒的な世代効果が認められる。特に、煩雑を避けるため図は省略するが、後者の‘あまり投票する気にならない’の世代効果の形は上記‘支持政党なし’の世代効果の形と極めてよく似ていて、両者が連動していることを暗示しているかのようである。

さらに、“[日本の国をよくするためには、すぐれた政治家がでてきたら、国民がたがいに議論をたたかわせるよりは、その人にまかせる方がよい]”という意見に賛成か反対か” (#8.1b) と聞かれ、“反対”という意見は、1978(昭和53)年の質問開始から1980年代までは60%程度で

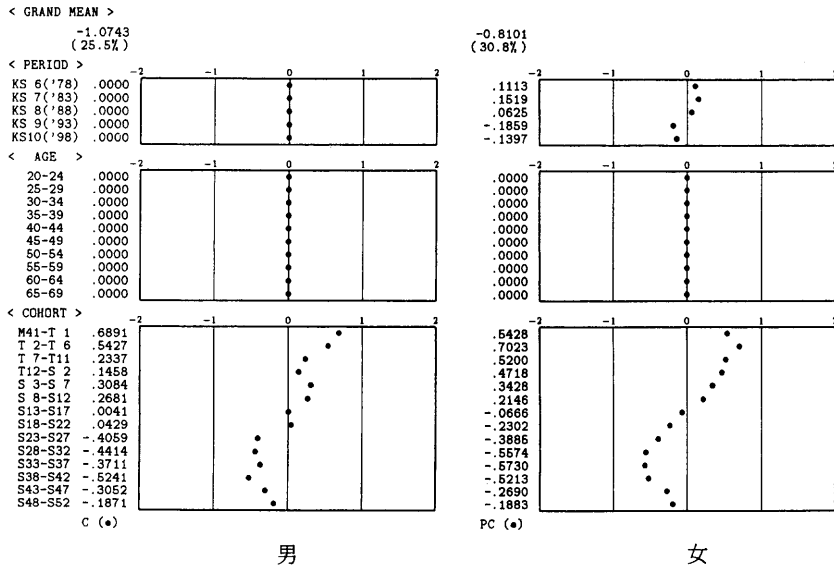


図14. “すぐれた政治家にまかせる” (#8.1b) のコウホート分析.

ば一定であったが、1990年代に入り67～68%と微増している。この項目は、1978(昭和53)年調査で賛否の2肢選択法に変えられる前は、‘賛成[まかせる]’、‘時、人による’、‘反対[まかせっきりはいけない]’、‘そんなにすぐれた人が出るとは考えられない’の4肢選択法で調査されていた。その結果によると、1953(昭和28)年から1973(昭和48)年までに、“賛成”が43%から23%に20ポイント減、逆に、“反対”が38%から51%に13ポイント増、それ以外の回答肢も微増なので、1978(昭和53)年以降の新質問形式になってからも、傾向は一貫して、“賛成”が減少傾向、“反対”が増加傾向にあると言えるが、最近では、やや飽和状態に達している感がある。

なお、この質問に関して、「最近の若者は、この質問を民主制に対する賛否を聞いた質問ではなく、(民主制は当然のこととした上で)間接民主制と直接民主制のどちらがよいかを聞いた質問とみなしている」という指摘がある。確かに、図14に示されているように、若い世代で“賛成”が反騰していて、この指摘を裏付けているようにも見える。しかしながら、具体的にどの世代で反騰するかの違いはあるが、‘支持政党なし’や‘あまり投票する気にならない’でも類似のパターンが見られること、今回1998(平成10)年の調査では質問しなかったが5年前の調査で“民主主義はよい”(#8.2e)とする意見が(現在の議論に関係ないが、老年層と)若年層で少ないこと等から考えて、やはり若者の政治離れは否定できないように思われる。こうして、この質問も素直に政治参加の当否について聞いた質問と理解してよいのではないかと考えられる。

最後に、最新の調査結果は5年前で、また、過去も系統的に調査しているわけではないが、“民主主義”、“資本主義”、“自由主義”等の評価に若干言及しておきたい。1963(昭和38)年から1973(昭和48)年の調査では“民主主義”、“資本主義”、“自由主義”、“社会主義”の評価を、1973(昭和48)年の調査では“共産主義”と“全体主義”の評価を聞いている。その後長く質問していなかったが、5年前の1993(平成5)年に“民主主義”、“資本主義”、“自由主義”について再び聞いてみた。その結果、時系列的に見ると、1963(昭和38)年から1993(平成5)年までの30年間で評価が最も高まったのは“民主主義”で、‘よい’が38%から59%に21ポイント増えている。また、“自由主義はよい”も24%から34%に10ポイント増えたが、“資本主義はよ

い”は20%程度でほとんど変わっていない。さらに、「1995年1月オムニバス調査」によると、「社会主義はよくない」が33%であったが、これは1973（昭和48）年の国民性調査の16%に比べると大幅増で、社会主義の評価が大きく下がったことになる。これらの評価の変化はこの間の国際政治の動きを反映したごく自然なものとして首肯できる。しかし、この主義の評価に関する質問で最も注目したいのは、ほとんどの主義についての（ほとんどの調査での）最多意見は、‘よい’や‘よくない’ではなく、‘時と場合による’という点である。これまでの調査結果での例外は、1993（平成5）年の“民主主義”の‘よい’59%と、1973（昭和48）年の“共産主義”の‘よくない’45%だけである。“共産主義”はこれ以降質問したとしても、国際政治の動向から見ても、‘よくない’が最多意見であったと推察されるが、上述の1995年の“社会主義”でさえ‘時と場合による’が49%で最多意見というのは意外な結果と言えるのではなからうか。これら主義の評価は難しすぎるので‘時と場合による’は実質的には‘D.K.（わからない）’を意味する回答、という解釈も考えられないではない。しかし、“民主主義”や“社会主義”の評価でも同様の結果が得られているという事実は日本人の政治意識の有り様を示唆しており、このような事実を考慮することなしには本節で述べた政治意識に関する調査結果の解釈も不十分なものにならざるを得ないのではなからうか。のみならず、筆者には、このような主義の評価で見られた事実が日本人の意識構造そのものの有り様を象徴的に示している気がしてならない。諸外国に比して、日本人にこのような中間的な回答や曖昧な回答が多いことはよく指摘されるところではあるが、上の結果から見ると「時と場合によるのが日本人の主義」とでも言わざるを得ず、諸外国からは奇異に映る結果と言えるかもしれない。

3.6 強まる社会不満、不公平感

この節とつぎの3.7節では、特に今回1998（平成10）年の調査で大きな変化の見られた社会や日本の評価に関する項目について見ておこう。

1973（昭和48）年から質問している“家庭”や“社会”に対する満足感のほか、前回の1993（平成5）年調査からは、“仕事や職場”、“余暇”、“健康状態”、“自分の生活全体”の4項目（#2.3）についても尋ねている。‘満足’と‘やや満足’の選択率の合計を仮に‘満足度’と呼ぶことにして、これらの項目の‘満足度’を相互に比較すると、“家庭”が88%で最も高く、“自分の生活全体”、“余暇”、“健康状態”がほぼ70%台、“仕事や職場”が51%と続くが、“社会”は28%で極端に低い。つぎに、これらを時系列の面から見ると、“家庭”や“健康状態”が前回1993（平成5）年より7ポイント減少したこと以外大きな変化はない中で、“社会”に対して‘やや満足’が5年目の44%から24%に20ポイントも減少している。このため、“社会”に対する‘満足度’は、1973（昭和48）年の26%以降概ね増勢が続くが、前回には50%に達したが、今回1998（平成10）年は28%と、一転して1973（昭和48）年並みまで逆戻りしてしまった。

また、この“社会”に対する満足度と関連の強い不公平感（#7.40）も、“今の日本の社会は公平だ”と‘だいたい公平だ’が合わせて5年前の36%から26%に10ポイント減少している。“社会”に対する満足度ほどの減り方ではないが、これも同根の現象と思われる。

ところで、CATDAPによると、“社会”に対する‘満足度’は、“日本の経済力”の評価（#9.12c），“自分の生活水準の10年間の変化”（#7.30a），“最近の生活の中での経済面の不安”（#2.30h）とも関連が深い。そして、この“自分の生活水準の10年間の変化”（#7.30a）では、‘よくなった’か‘ややよくなった’の選択率が5年前の40%から28%に12ポイント減少している。“社会”に対する‘満足度’の低下の原因を示唆する結果である。

3.7 落ち込んだ日本の現状評価と将来の見通し

数字の上で今回の1998（平成10）年調査で最大級の変化を示したのは、日本の現状評価や見

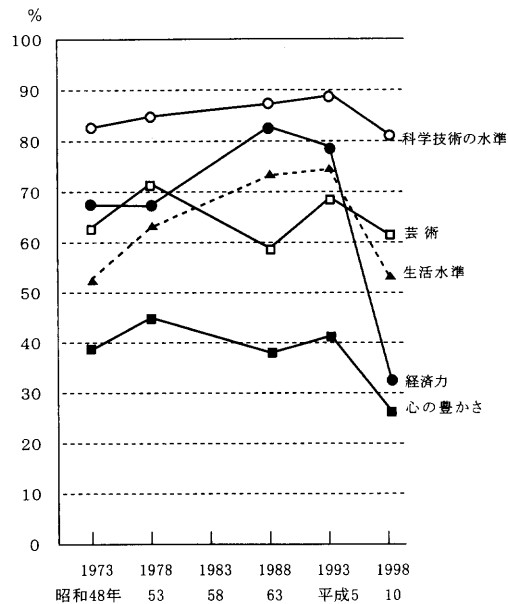


図15. 「日本の評価」の推移。

通しに関する項目に多い。

まず、科学技術、芸術、経済力、生活水準、心の豊かさの5つの面について日本の現状評価を聞いた質問(＃9.12)に対して、‘非常によい’と‘ややよい’を合わせた選択率の1973(昭和48)年以降の変化は図15のとおりである。第1次石油危機の1973(昭和48)年以降、総じて上昇傾向(わるくても原状維持傾向)にあったが、今回、軒並み、前回1993(平成5)年を大きく下回っただけでなく、1973年の水準に逆戻りないしはそれ以下に落ちた。特に、“日本の経済力”の落ち込みははなはだしく、‘非常によい’と‘ややよい’を合わせた選択率は32%で、1973年の67%にさえ遠く及ばない。しかも、‘非常によい’だけに限ると、1973年が25%に対して今回1998(平成10)年は実に4%と、格差は一層歴然とする。

なお、“科学技術の水準”は、‘非常によい’と‘ややよい’を合わせた選択率で見れば1973(昭和48)年とほとんど同じだが、‘非常によい’だけを見ると1973(昭和48)年の33%に対して今回は24%だから、今回の方が評価が低い。ちなみに、科学技術の評価が低下した理由を近年頻発した原子力施設の事故に求める向きもあるようであるが、“原子力施設の事故の不安を非常に感じる”(＃2.30g)人の割合は1983(昭和58)年も今回も26%で同じ、‘かなり感じる’を合わせても46%と52%で、それほど大きな違いはなく、国民性調査の結果による限り、このせいだと決めつけられる程ではないと思われる。

つぎに、“人間の健康の面”、“心のやすらかさ”、“人間の自由”、“生活の豊かさ”、“人々の幸福”の5項目についての将来の見通し(＃7.18)を、1973(昭和48)年、1978(昭和53)年、20年後の今回の3時点で聞いている。これら3時点以外の20年間の途中経過は分からないが、1978年はもちろん、1973年と比べても見通しは全て悪化している。中でも、やはり“生活は豊かになる”の23ポイント差(1973年38%対1998年15%)が極端に低い。また、“人間の自由”、“人間の健康”、“人々の幸福”も10ポイント程度低い。

経済を中心に、日本の現状評価、見通しとも全般に悲観論が増え、数値がここ25年来の国民性調査史上最低水準にあることは否定できないが、大きく落ち込んだのはほとんどの項目が今

回が初めてである。そして、今回の調査時期の1998年9-10月の国民の景気観は底であった。たとえば、国民の景気観に関する調査結果から求められた時事世論景気指数(中央調査社(1999))でも底で、首都圏のやはり一般の消費者を対象とした調査結果から算出された日経消費予測指数(日経産業消費研究所(1999))でもほぼ底に当たる。

そこで、悲観論の蔓延が不況による一過性のものか否かを判断するための一助として、上述の現状評価と見通しの一部の項目については1998(平成10)年の本調査から5ヶ月後の1999年3月に、また、すべての項目についてはおよそ1年後の1999(平成11)年12月に再調査(オムニバス調査)を行った。その結果、まだ、総じて大きな変化は見られない。本調査と再調査では調査法が異なるので数値の細かい比較は慎まなければならないし(坂元(1995 a, b)), また、一般市民の景気観は景気の下降に際しては早めに反応し、回復に関しては遅めに反応する傾向がある(たとえば、坂元(1973))。したがって、吟味のための再調査の結果は、本調査に比べて、やや好転した面もないではないが、完全復帰にはほど遠く、悲観論の蔓延が一過性のものか、(5年、10年といった時間感覚での)長期的な悲観論のはじまりなのかは、もう少し時間が経ってから同じ調査法で調査しなければ判断できない。いずれにしても、どのような項目の評価がどう変わるか、不況感は経済とは無関係な項目の評価まで左右するのかなどといったことは、国民性と深く関わっていると考えられる。この意味で、悲観論の今後の推移を見極めたい。

3.8 外国に対する感覚

1953(昭和28)年の国民性調査開始以来質問してきた“日本人は西洋人とくらべて、ひとくちでいえばすぐれていると思うか”(＃9.6)に対する回答の動きの特徴は1980年代までと1990年代以後とに二分される。1980年代までは、曲折はあるが、時代とともに‘すぐれている’が増加し、‘劣っている’が減少した。これに対して、1990年代には‘すぐれている’が減少し、その分‘同じだ’が増加している。そして、今回1998(平成10)年の調査では、‘同じだ’(32%)が‘すぐれている’(33%)とほとんど肩を並べるところまで伸びてきた。‘すぐれている’の動きには、男女とも、時代効果だけでなく、顕著な世代効果が認められるところからも、自信の喪失や回復といった次元を超えて、優劣感情そのものの希薄化が定着しつつあるものと思われる。

つぎに、10年前の1988(昭和63)年の調査から、“もし自分の子供が、「外国人と結婚したい」と言ったとしたら、賛成するか、反対するか”(＃9.14)を質問してきた。これに対し、“賛成”が前回1993(平成5)年の30%から、今回急に40%に伸び、初めて“反対”29%を上回った。この傾向は若い世代、特に女性の若い世代ほど強いが、調査回数が3回と少ないので今後の動向を見極めたい。

『日本人の意識』調査(NHK放送文化研究所(1999))でも指摘されているように、以上の結果は外国人に対するこだわりや抵抗感が薄れつつあることを示している。ただ、つぎの結果にも注意を払っておく必要がある。

まず、前回1993(平成5)年から始めた質問だが、国際貢献に関して、‘自分たちの生活水準が多少落ちても、外国を助けるべきだ’(＃9.16)は、前回より微増しているが、40%に満たず、‘まだまだ自分たちの生活水準を上げることを考えるべきだ’(前回57%, 今回53%)よりかなり少ない。外国援助より自分たちの生活を、という訳である。しかし、同じ質問形式で“地球環境か自分たちの生活か”(＃9.17)と尋ねると、多数意見は逆になる。‘自分たちの生活が今より多少不便になっても、地球環境を守るために、ひとりひとりが努力すべきだ’が85%(1998(平成10)年)で、‘まだまだ自分たちの生活を、より便利にすることを考えるべきだ’の13%をはるかに上回るからである。微細な変化はあるものの、自分たちの生活よりは地球環境だが、外国援助よりは自分たちの生活を、という考え方がこの5年間変わっていない。

また、今回は質問していないので1993(平成5)年調査の結果だが、“いろいろな社会関係を

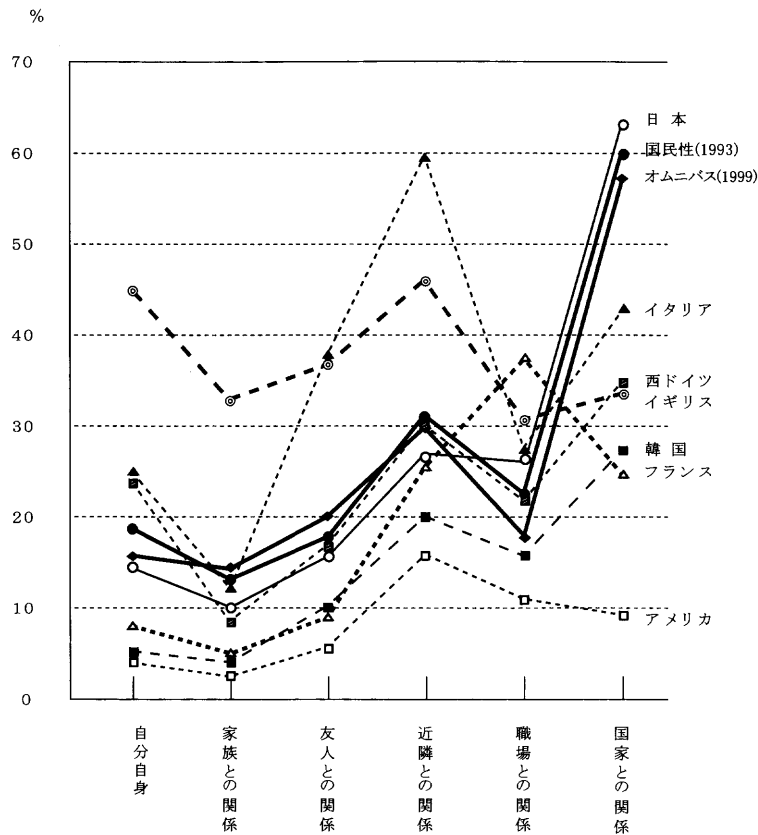


図 16. 社会関係について「深く考えたことなし」(国民性(1993), オムニバス(1999) 以外の結果は「13カ国価値観調査データ・ブック」(1980年国際価値会議事務局(1980)))。

どの程度深く考えるか”(#2.32)にも注意しておきたい。この質問に対して、‘考えたことはない’は‘自分と家族との関係’が13%、‘自分自身の内面的な生き方’と‘自分と友人との関係’が18%、‘自分と職場との関係’が24%、‘自分と近隣との関係’が32%であるのに比べ、‘自分と国家との関係’は60%、‘自分と国際社会との関係’は66%と極めて多い。これらのうち、‘自分と国際社会との関係’以外の項目については、1979年の『13カ国価値観調査』(1980年国際価値会議事務局(1980))で調査されているが、図16に示されているように、‘自分と国家との関係’について“深く考えたことなし”が諸外国に比して極端に多い点が日本の特徴であった。これら二つの調査の結果数値にはほとんど差がなく、したがって項目間の回答パターンにも違いがないことから、「日本人は何事についても物事を深く考えるところに欠けるが、とくに、国家との関係については考えたことがないとする比率が62%と極めて高いのは驚くべきであろう」とする同調査報告書の指摘は、前半はともかく、後半は1993(平成5)年の国民性調査の結果にもそのまま当てはまる。実は、1999年12月に吟味のために再質問(オムニバス調査)してみたところ、図16のように、回答パターンに全く変化はなかった。今日でも依然としてこの指摘は当てはまると言える。

こうして、外国に対する優劣感情や抵抗感の希薄化とは言っても、国家や国民についての明確な自覚の上に立った意識の変化ではなく、国家や国民といった意識そのものが曖昧、希薄で

あった中での変化であるように思われる。

以上、本節では、8項に分けて、主として1970年代以降の意識動向の概要について述べてきた。繰り返しになるが、その特徴を略記すると、家族志向が強まり、女性の人気が高まり、自然志向が強まり、政治意識が大きく変わり、外国に対する優劣感情が希薄になった。また、今回の調査では、不況の影響か、日本の評価や将来の見通しや社会不満が、ここ25年来の国民性調査史上最低の水準へ落ちた。本節でとりあげたこのような話題は、3.5節の政治意識と3.8節の外国に対する感覚で、一部、変化はないが注目しておきたい項目に言及したことを除けば、主として、国民性調査に基づいた意識動向のいわば「動」の部分に関するものである。しかし、いうまでもなく、意識動向には「静」の部分もある。次節で、これまで国民性調査の中で「静」と見られてきた項目について考えたい。

4. 変わらない国民性、変わる国民性

4.1 宗教的な態度について

前回1993(平成5)年までの分析(坂元(1995a))の中で、日本人の意識は戦後大きく変わったが、「日本人の国民性調査」での例外は宗教的な態度と身近な人間関係観であり、それらについて研究することが今後の課題であると述べた。それから、5年、なにも変化はなかったか、あるいは、その兆候すら見られないのか。

最初に宗教的な態度について述べる。確かに、“何か信仰とか信心とかを持っている”(＃3.1)人の割合は30～35%程度で、ここ40年来顕著な傾向的变化を示しておらず、コウホート分析の結果も、年齢効果が顕著なだけで、傾向的な世代効果や時代効果があるとは言いがたい。この質問による限り、年をとれば宗教を信じる人の割合が高くなるという構造が40年来変わっていないと、ほぼ、言ってよい。しかし、他の宗教意識の中には揺らぎが見られる項目も出てきた。

まず、“宗教的な心は大切”(＃3.2b)という意見は、1983(昭和58)年以降の15年間に80%から68%に12ポイント減少し、逆に、“大切でない”が11%から20%に9ポイント増加している。依然として“大切”という意見が約7割を占め圧倒的な多数派であることにまず注意しなければならないが、その意見にはかげりが見られる。ちなみに、この“宗教心は大切ではない”の増加傾向はオウム真理教の事件の影響と見る向きもあるが、単純に選択率の推移を見ても、この傾向はオウム真理教の事件より前の1988(昭和63)年調査から起きており、それが直接の原因とは考えられない。

また、“あなたはどちらかといえば、先祖を尊ぶ方ですか、それとも尊ばない方ですか”(＃4.11)という問に対して、“尊ばない方”が増えたわけではないが、“普通”が、やや不規則な動きはあるものの、1983(昭和58)年の15%を底に増加傾向にある。そして、その分、“自分は、どちらかといえば、先祖を尊ぶ方だ”が、20年前の72%から60%に、じりじり減少している。

煩雑を避けるため図は割愛するが、“宗教心は大切でない”の近年の増加は世代交代によってもたらされ、“先祖を尊ぶ方”の減少も世代交代によるものであるから、これらの現象は一時的なものとは考えられない。

以上、永く変わりにくい意識の典型例とされてきた宗教意識には揺らぎが見られる。

4.2 人間関係観について

すでに2節で見たように、継続調査されてきた身近な人間関係観に関する質問には大きな変化のない質問が多かった。これは、何はともあれ、半世紀近くに及ぶ国民性調査最大の知見と言えるかもしれない。変わりにくいものこそが国民性であるとすれば人間関係観こそ国民性の

最有力候補と言ってよいであろう。しかしながら、他方で、「人間関係観以外は変わりやすい」ということも、調査の時期を問わず、いつも変わらず認められる特徴であるから、これも国民性の有力候補ということになる。したがって、「変わりにくい人間関係観と、人間関係観以外の意識は変わりやすいこと」が国民性の有力候補ということになる。

だが、なぜ人間関係観は変わりにくく、それ以外の意識は変わりやすいのか。

興味ある国際比較調査の結果がある。図17は、総務庁青少年対策本部(1995)が0-15歳児の両親を対象に日米韓3ヶ国で行った「子供と家族に関する国際比較調査」の結果である。「自分の子供に、将来どのような性質を持つ大人になってほしいと思うか、3つまで選べ」という質問に対する回答を、選択率の大きい順にまとめたものである。見られるとおり、日本では、「他人のことを思いやる心」が62%で断然トップ、「規則を守り、人に迷惑をかけない公共心」が45%で2位、「責任感」が40%で3位と続いている。これに対して、アメリカでは「責任感」が50%で1位、「公正さや正義感」が32%で2位、「落ち着きや情緒の安定」が29%で3位で、「他人のことを思いやる心」は4位ではあるが、その選択率27%は1位の「責任感」より23ポイントも少なく、日本に比べると半分以下である。なお、アメリカで2位の「公正さや正義感」は、日韓では全く不人気で、いずれも10%程度である点が興味深い。最後に、韓国は、「礼儀正しさ」61%と「責任感」58%の支持率が圧倒的に高く、3位「規則を守り、人に迷惑をかけない公共心」32%の約2倍に達している。そして、日本で1位の「他人のことを思いやる心」はわずか9%に過ぎない。要するに、「他人のことを思いやる心」は日本だけが突出しており、たとえば「責任感」がどの国でも高く支持されているのとは対照的である。

ところで、上の質問は子供をもつ両親だけを調査対象としていて全年齢層の回答分布が分からない。そこで、今回1998(平成10)年の国民性調査では、質問文をつぎのように修正し、回答肢も少なくして調査した。“子供がいるとしたら、あなたは、将来、どのような性質をもつ大人

		(%)												
順位	国名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	日本	他人のことを思いやる心 62	規則を守り、人に迷惑をかけない公共心 45	責任感 40	礼儀正しさ 34	人前で自分の意見をはっきり言う力 30	忍耐強さや粘り強さ 18	協調性 17	自分で物事を計画し実行する力 16	金銭や物を大切にする心 12	公正さや正義感 11	独創性やはっきりした個性 8	落ち着きや情緒の安定 5	指導力 3
	アメリカ	責任感 50	公正さや正義感 32	落ち着きや情緒の安定 29	他人のことを思いやる心 27	礼儀正しさ 26	指導力 25	規則を守り、人に迷惑をかけない公共心 24	自分で物事を計画し実行する力 19	独創性やはっきりした個性 18	人前で自分の意見をはっきり言う力 15	金銭や物を大切にする心 14	忍耐強さや粘り強さ 9	協調性 6
	韓国	礼儀正しさ 61	責任感 58	規則を守り、人に迷惑をかけない公共心 32	自分で物事を計画し実行する力 29	人前で自分の意見をはっきり言う力 28	忍耐強さや粘り強さ 19	落ち着きや情緒の安定 15	協調性 13	指導力 11	公正さや正義感 10	他人のことを思いやる心 9	独創性やはっきりした個性 8	金銭や物を大切にする心 6

図17. 子供に望む性格特性(「子供と家族に関する国際比較調査」(総務庁青少年対策本部(1995))より)。

になってほしいと思いますか。つぎの中から、特に重要と思うものを3つ選んでください。”(#4.16) この質問に対して、1位は‘他人のことを思いやる心’66%で、選択率も上の国際比較調査の結果とあまり変わらないが、2位‘規則を守り、人に迷惑をかけない公共心’の選択率62%は、国際比較調査の結果よりずっと多く、1位の‘他人のことを思いやる心’とほとんど差がない。ついでながら、3位は‘責任感’47%で、選択率は国際比較調査よりやや高いものの、順位は国際比較調査と同じである。また、‘公正さや正義感’は18%で、8項目中7位とやはり不人気である。ともあれ、1, 2位の項目に関してもう少し細かく見ると、‘他人のことを思いやる心’はどの年齢層でも支持が高いが、強いて言えば若年層に強く支持されているのに対して、“人に迷惑をかけない公共心”は中高年層に強く支持されている。重要なことは、これら二つの回答肢がいずれも他人との関係を意識した項目である点である。これは、日本では子供の頃から人間関係重視教育が心がけられていることを意味していると思われる。日本人や日本の子供の思いやりの実状がどうであるかは別として、他人との関係への配慮が、たとえば‘責任感’や‘公正さや正義感’より優先されている点に注意すべきである。正義さえも他人に対する配慮次第で変わり得るともとれるからである。であるとすると、本節の冒頭で述べたように、「変わりにくい人間関係観」と「人間関係観以外は変わりやすいこと」とが併存しても不思議はない。それどころか、人間関係観が変わりにくいからこそ人間関係観以外の意識が変わりやすいとさえ言えるのかもしれない。人間関係に対する配慮が全ての規範に優先される可能性があるからである。このことは、国際比較の観点からすれば、日本人の人間関係観は特異であり、したがって、それこそが国民性の神髄であることを示唆しているように思われる。ともあれ、この調査結果は、人間関係観が変わりにくい大きな理由の一つが小さい頃からの教育にあるのではないかと思わせる。

つぎに、経済社会的環境の観点から、人間関係観がなぜ変わりにくかったかについて、たとえば山崎(1984)は、大略、つぎのような指摘を行っている。人間関係の有力な維持基盤の一つである企業内での人間関係観が変わらなかったのは、それが、経営者側から見れば「産業化の強力な推進機」、勤労者の側から見れば「国民の勤勉さと心理的安定の維持」という二重の機能を果たしたからである。しかし、70年代に入って、貧しきの解消や労働の質の変化等、勤労者をめぐる社会経済的環境条件が変化し、個人を個別化する外的な条件が生成され、集団や共同感情の絆が弛緩する可能性が生まれてきた、と。

であるとすれば、人間関係観が変わる可能性が生まれてきたことになる。実際、職場の人間関係観には揺らぎが見られるものも出てきた。

まず、25年前の1973(昭和48)年には、‘給料はいくらか少ないが、運動会や旅行などをして、家族的な雰囲気のある会社’(#5.6b)に勤めたい人が、‘給料は多いが、レクリエーションのための運動会や旅行はしない会社’に勤めたい人を、74%対21%で抑え、圧倒的多数派であった。しかし、最近25年間に、前者は12ポイント減って、両者の比は62%対34%になっている(図18)。

また、“会社で働いているとしたら、上役との仕事以外のつきあいはなくてもいいか、あった方がよいか”(#5.6*)と聞かれて、‘あった方がよい’も、最近25年間に、72%から17ポイント落ちて、55%になっている(図18)。

ちなみに、45年前の国民性調査開始以来、多いときは90%近くの人に“時には無理な仕事をさせることもあるが、仕事のこと以外でもめんどろをよく見る”課長が好まれてきた(#5.6)。今回1998(平成10)年の調査でもこの意見が80%という高い支持を得ていることには注意しなければならないが、1980年代ほどの力強さは感じられない(図18)。逆に、最近、“無理な仕事をさせることはないが、仕事以外のことでは人のめんどろを見ない”課長の人気上昇気味で、しかも、図19のように、若い世代ほどじりじり上がっている。

このように、国民性調査で変わりにくい意見の代表とされてきた身近な人間関係観のうち、

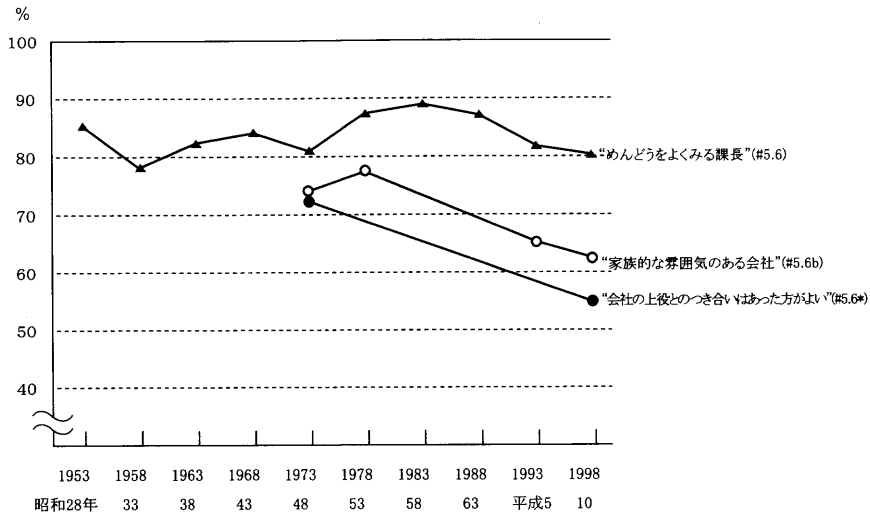


図 18. 職場の人間関係観の推移.

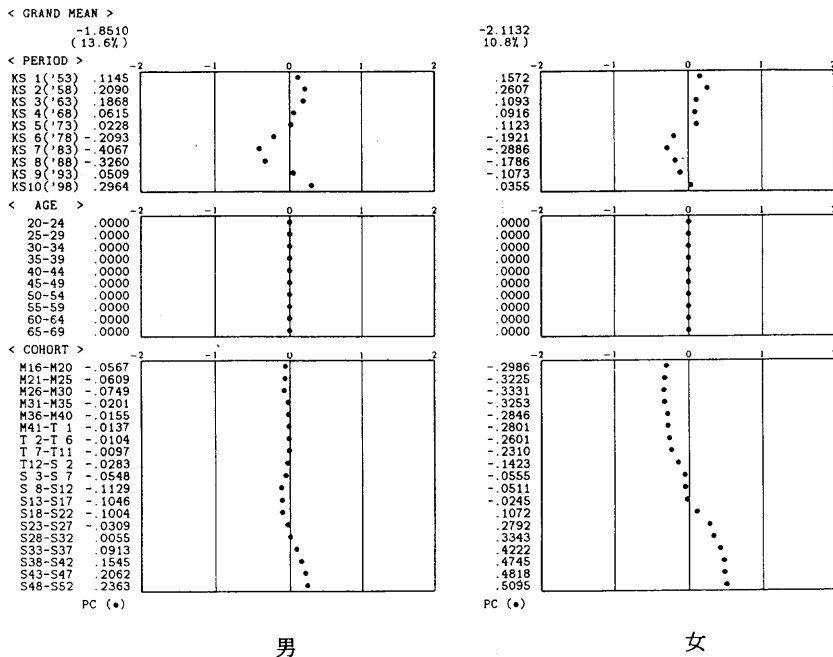


図 19. “めんどろをみない課長” (#5.6) のコウホート分析.

少なくとも職場の人間関係観は変わりつつあり、濃密な人間関係は好まれなくなっている。実際、1部と2部上場企業等を対象にした産労総合研究所(1999)の調査によれば、社員旅行の実施率は、たとえば1992年の99.3%に比し、1999年は61.7%と、過去12年間の調査史上最低であった。これは、福利厚生費の削減だけでなく、同程度に、労務管理上の意義が薄れたから

であるとされている。回収率等の問題点はあるにせよ、上の国民性調査の結果を裏付ける結果である。

また、NHK 放送文化研究所 (1999) の『『日本人の意識』調査』ではもっと早くから同様の指摘がなされてきた。「職場の同僚とは、どんなつきあいをするのが望ましいと思うか」という質問に対して、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい」は、調査開始の 1973 (昭和 48) 年の 59% から 1998 (平成 10) 年の 38% へ、単調に減りつづけている。これに対して、「仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりするつきあい」は 26% から 39% に、また、「仕事に直接関係する範囲のつきあい」も 11% から 20% に増えつづけている。「全面的なつきあい」が大幅減、「部分的なつきあい」が増加、「形式的なつきあい」が微増、要するに、濃密な人間関係から淡白な関係へと変わりつつある。これは上述の国民性調査の結果と符合する結果である。そして、『『日本人の意識』調査』の 1993 (平成 5) 年までの調査結果にコウホート分析を適用したところによると、時代とともに、また、世代とともに、“全面的なつきあい” から“部分的なつきあい” へのシフトが確実に進行している (中村 他 (1993))。しかも、この調査によれば、親戚とのつきあいや近隣とのつきあいでもほぼ同様の傾向が見られ、いずれの場合も「全面的なつきあい」は減り続けている。職場のみならず、親戚や近隣に対する人間関係観も変わったのである。正確に言えば、いろいろな部面で人間関係観にも変わった部分が出てきているのである。

すでに図 2 で示したように、調査開始時から継続調査してきた国民性調査の人間関係観に関する質問でも伝統回帰的な現象が見られたものの、その変動幅は小さかった。これは、5 年間隔で調査を繰り返し、10 年、20 年という時間間隔で意識の変化を追跡するという国民性調査の時間感覚に比べて、この調査の人間関係観に関する質問はあまりにも変わりにくい内容に偏っていたことに起因するのではないかと考えられる。現在大きく変わりつつある日本人の人間関係観を明らかにすることは、国民の意識 (心情、価値観等) の動向を知り、日本社会の動向を占う上では避けて通ることのできない最も重要な研究課題である。国民性調査の周期だけでなく、経済社会的環境条件の変化との対応や国民の心理的状況等についても十分考慮した上で、人間関係観のどこがどのように変わり、どのように変わらないかを析出し得る質問を開発していかなければならない。

5. むすびにかえて

2 節で 1970 年代までの意識動向の特徴について述べ、3 節から 4 節にわたって、最近の動きを中心に、1970 年代以降の意識動向の特徴について述べてきた。このようなほぼ半世紀に及ぶ戦後の日本人の意識動向の特徴を簡潔に表現するのは、言うまでもなく、不可能に近い。しかしながら、この 20 世紀後半の意識動向の基調の一つは、私生活を優先する価値観の顕在化であると考えられる (坂元 (1975, 1995 a), 児島 (1988) など)。その限りでは、「価値観の多様化」ではなく、「価値観の一様化」と言えよう。

たとえば 3 節で、家族志向や女性志向が高まり、政治意識が変わり、外国に対する優劣感情が希薄化する等、さまざまな面で意識が変わってきたことを指摘した。そして、4 節では、このように人間関係観以外の意識が変りやすいことといわば表裏一体の関係にあるとも見られる「変わりにくい人間関係観」にも、近年、変わった部分が出てきたことを指摘した。これは、人間関係観もまた私生活を優先する価値観の前には従属的な面をもつことを示したものと考えられる。

端的な例を挙げよう。1970 年代以降、国民性調査では、“一番大切なのは家族” が激増した。NHK 『『日本人の意識』調査』では、4 つの生活目標のうち、「身近な人たちと、なごやかな毎

日を送る」が増え、1998(平成10)年には41%で最多数意見に達した。身近な人たちとは誰か。JNN データバンク定例全国調査によれば、「他人との付き合いより家族と一緒に過ごす時間を長くとりたい」が、特に1990年代に入って増加し、「家族も大切だが他人との付き合いにつとめて時間をさきたい」と肩をならべるまでに伸びてきている(JNN データバンク運営委員会(1999))。であるとすると、これらの調査結果はほとんど同じことを意味していよう。これらは、上の「私生活を優先する価値観の顕在化」という動きを最も典型的に示す調査結果の一例である。そして、これらは、さまざまな人間関係の希薄化、空洞化の進行とも整合する結果である。人は自らの価値の実現をめざして生きたいと願う。人間関係の希薄化、空洞化も、私生活優先という価値観の追求がもたらした帰結の一つであるが、その結果、頼れるものが他になくなったから、「一番大切なのは家族」がまた一層増えざるを得なかったと考えられるのである。とはいえ、家族自身が過渡期にあり、その態様も意味も決して単純ではない。私生活優先という価値観のさらなる追求が、「一番大切なのは家族」に止まるのか、「一番大切なのは私」に向かうのか、それとも、全く別のものに向かうのか。21世紀の行方を見つめたい。

注.

注1) たとえば「調査開始時」から1973年(昭和48年)までに10ポイント以上減少した項目に限って言えば、つぎの3項目についてはこの命題は成り立たず、「調査開始時」に20代より50代の選択率が高かったのは、表1の回答肢ではなく、下記の回答肢であった。

6位 “いっしょうけんめい働き、金持ちになる”

“まじめに勉強して、名をあげる”

“その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらしたい”(＃2.4)

7位 “世の中が機械化してゆくと、人の心の豊かさはなくなる”(＃7.2)

8位 “世の中は、だんだん科学や技術が発達して、便利になって来るが、それにつれて人間らしさがなくなって行く”(＃7.1)

注2) 人間関係観に関する質問項目は変化量が小さいから、どの時点とどの時点の間の変化に注目するかで、表1でとりあげるべき回答肢が変わることもある。そこで、図2では、説明の便宜上、「調査開始時」に20歳代より50歳代の選択率が高い回答肢に統一するために、表1で順位に星印をつけた4項目(13位、17位、20位、21位)については、表1とは違う回答肢(図2では点線で表示)をとりあげた。

謝 辞

第10次国民性全国調査の実施と結果発表に関してさまざまな形でご支援、ご協力いただいた研究所の内外の多くの方々に心から感謝します。また、本稿の執筆に当たって、ベイズ型コウホートモデルによる「日本人の国民性調査」の分析結果を提供していただいた中村隆氏に感謝します。

参 考 文 献

- 中央調査社(1999). 中央調査報, No. 503, p. 8 など.
 JNN データバンク運営委員会(1999). 『JNN データバンク定例全国調査』, 東京放送, 東京.
 Katsura, K. and Sakamoto, Y. (1980). CATDAP, A categorical data analysis program, *Comput. Sci. Monographs*, No. 14.
 児島和人(1988). 国民性, 『世界大百科事典』, 10, 231-232, 平凡社, 東京.
 中村 隆(1982). ベイズ型コウホート・モデル——標準コウホート表への適用, 統計研彙報, 29, 77-97.

- 中村 隆 (1986). Bayesian cohort models for general cohort table analyses, *Ann. Inst. Statist. Math.*, **38**, 353-370.
- 中村 隆 (1994). 1994 年 12 月 27 日のパーソナル・コミュニケーション.
- 中村 隆 (1995). 「日本人の国民性調査」データのコウホート分析——交互作用効果モデルと過大分散モデルを用いて, 統計数理, **43**, 99-119.
- 中村 隆 他 (1993). 日本人の意識調査のコウホート分析, 統計数理研究所共同研究リポート, No. 41.
- 中村 隆, 土屋隆裕, 前田忠彦, 坂元慶行 (1999). 国民性の研究 第 10 次全国調査, 統計数理研究所研究リポート, No. 83.
- NHK 放送文化研究所 (1999). 『第 6 回「日本人の意識・1998」調査 報告書』, NHK 放送文化研究所, 東京.
- 日経産業消費研究所 (1999). 消費&マーケティング, No.178, p. 4 など.
- 坂元慶行 (1973). 景気指標と市民の景気感, 統計研究報, **21**, 183-193.
- 坂元慶行 (1975). 戦後日本の経済と人間の意識構造, 週刊 東洋経済, 臨時増刊 4 月 24 日, No. 32, 117-125.
- 坂元慶行 (1985). 『カテゴリカルデータのモデル分析』, 共立出版, 東京.
- 坂元慶行 (1995a). 「日本人の国民性調査」——40 年間の意識動向, 統計数理, **43**, 5-26.
- 坂元慶行 (1995b). 意識調査の調査方式と調査結果 その(1), *ESTRELA*, 1995 年 10 月号, 43-51, 統計情報研究開発センター, 東京.
- 坂元慶行 (1995c). 意識調査の調査方式と調査結果 その(2), *ESTRELA*, 1995 年 11 月号, 34-42, 統計情報研究開発センター, 東京.
- 坂元慶行, 石黒真木夫, 北川源四郎 (1983). 『情報量統計学』, 共立出版, 東京.
- 産労総合研究所 (1999). 『'99 社員旅行に関する実態調査』, 1999 年 10 月, 産労総合研究所, 東京.
- 1980 年国際価値会議事務局 (1980). 『13ヵ国価値観調査データ・ブック』, 東京.
- 総務庁青少年対策本部 (1995). 『子供と家族に関する国際比較調査』, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (1962). 『日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (1970). 『第2 日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (1975). 『第3 日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (1982). 『第4 日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (1992). 『第5 日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- 山崎正和 (1984). 『柔らかな個人主義の誕生』, 中央公論社, 東京.

How Has the Japanese Way of Thinking Changed? A Half Century of the Statistical Survey of the Japanese National Character

Yoshiyuki Sakamoto

(The Institute of Statistical Mathematics)

A statistical survey of the Japanese national character was first carried out in 1953 by the Research Committee of the Institute of Statistical Mathematics. Since then, a similar statistical survey has been conducted every five years, for a total of ten surveys. The latest tenth nationwide survey was conducted in October 1998. Therefore, these surveys cover most of the latter half of the twentieth century.

The purpose of the present paper is to clarify what aspects of the Japanese way of thinking have changed and what aspects have not changed, based on the analysis of responses to questions asked repeatedly over this half century.

The most notable characteristics of attitude trends over the period 1953 to the 1970's are the following two points:

- (1) There were great changes in attitude trends that were related to politics, social problems, lifestyles and so on. In contrast, most of the responses concerning personal relations changed very little over this period.
- (2) Until the early 1970's, traditional attitudes decreased and modernized attitudes increased. However, the modernization in the attitude trends slightly reversed or regressed in the middle of 1970's, around just after the first oil crisis, which implied that the attitude trends up to the early 1970's had changed.

However, these new attitude trends did not last until the 1980's, and the attitudes showed new trends after the middle of 1970's. The main findings focused on attitude trends after the middle of 1970's are as follows:

- (1) There have been strong inclinations toward family and also toward nature.
- (2) Women have been gaining in popularity in contrast with men.
- (3) The greatest change in percentage in the latest 1998 survey was a sharp increase of pessimistic views toward Japan in various aspects, such as "economic achievement", "standard of living" and "level of science and technology".
- (4) While responses concerning spirituality and personal relations were almost stable until the 1980's, some have been gradually changing in recent years.

Although it is difficult to summarize the above mentioned attitude trends over the latter half of the twentieth century, one point is that there has been a steady inclination toward values that prioritize private life as the most important. In this sense, the point could be expressed, not as "the diversification of values", but as "the unification of values".

Key words : The Japanese way of thinking, survey of the Japanese national character, longitudinal survey, trend analysis of survey data on attitudes, values, personal relations.